通達資料

2　土地改良事業等請負工事の価格積算要領
（昭和 52 年 2 月 22 日付け開総第 195 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

２　土地改良事業等請負工事の価格積算要領

【省略】

第１　趣　旨

【省略】

別表１　工種区分

工種区分	工種内容
ほ　場　整　備　工　事	農地の区画整理（道路、用排水路施設を併せて行うもの及び暗渠排水工事、客土工事を単独で行うものを含む。）工事。 【ほ場整備整地工、層厚調整等】
農　用　地　造　成　工　事	農用地造成（道路、用排水路施設を併せて行うものを含む。）工事。 【草地造成、心土破砕、透水渠、耕起砕土、土壌改良、反転客土、石礫除去工事等】
舗　　装　　工　　事	舗装の新設及び修繕工事にあって、次に揚げる工事。 セメントコンクリート舗装工、アスファルト舗装工、セメント安定処理路盤工、アスファルト安定処理路盤工、砕石路盤工、凍上抑制層工、コンクリートブロック舗装工、路上再生処理工、切削オーバーレイ工及びこれらに類する工事。
道　路　改　良　工　事	道路改良工事にあって、次に揚げる工事。 土工、擁壁工、函（管）渠工、側溝工、山止工、法面工、落石防止柵工、雪崩防止柵工、道路地盤処理工、標識工、防護柵工及びこれらに類する工事。
水　路　ト　ン　ネ　ル　工　事	新設・改修（支保工、矢板を再建込する作業）及びこれに附帯する構造物工事。なお、シールド工法又は推進工法（作業員が内部で作業する推進工法）による工事及びこれに類する工事を含む。
水　　路　　工　　事	用水路及び用排水兼用水路の新設・改修工事｛サイホン工事、排水路の三面張水路及び既製品水路（既製品の大型フリューム等）を含む。｝でこれと同時に施工される附帯構造物工事。 【現場打ちコンクリート及びコンクリート２次製品使用のフルーム水路工事】
排　水　路　工　事	排水路の工事で掘削、築堤、護岸、根固め及びこれらに類するものを行う工事。 柵渠、連節ブロック、張ブロック、鋼矢板、コンクリート矢板を用いた用水路・用排兼用水路及び土水路で排水路に類する工事。 【柵渠、連節ブロック及び積ブロックの水路工事】
河　　川　　工　　事	河川工事にあって、次に揚げる工事。 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、光ケーブル配管工等の補修及びこれらに類する工事。 ただし、河川高潮対策区間の河川工事については「海岸工事」とする。

【省略】

現　行

２　土地改良事業等請負工事の価格積算要領

【省略】

第１　趣　旨

【省略】

別表１　工種区分

工種区分	工種内容
ほ　場　整　備　工　事	農地の区画整理（道路、用排水路施設を併せて行うもの及び暗渠排水工事、客土工事を単独で行うものを含む。）工事。 【ほ場整備整地工、層厚調整等】
農　用　地　造　成　工　事	農用地造成（道路、用排水路施設を併せて行うものを含む。）工事。 【草地造成、心土破砕、透水渠、耕起砕土、土壌改良、反転客土、石礫除去工事等】
舗　　装　　工　　事	舗装の新設及び修繕工事にあって、次に揚げる工事。 セメントコンクリート舗装工、アスファルト舗装工、セメント安定処理路盤工、アスファルト安定処理路盤工、砕石路盤工、凍上抑制層工、コンクリートブロック舗装工、路上再生処理工、切削オーバーレイ工及びこれらに類する工事。
道　路　改　良　工　事	道路改良工事にあって、次に揚げる工事。 土工、擁壁工、函（管）渠工、側溝工、山止工、法面工、落石防止柵工、雪崩防止柵工、道路地盤処理工、標識工、防護柵工及びこれらに類する工事。
水　路　ト　ン　ネ　ル　工　事	新設・改修＿＿＿＿＿＿＿＿及びこれに附帯する構造物工事。なお、シールド工法又は＿＿＿＿作業員が内部で作業する推進工法＿による工事及びこれに類する工事を含む。
水　　路　　工　　事	用水路及び用排水兼用水路の新設・改修工事｛サイホン工事、排水路の三面張水路及び既製品水路（既製品の大型フリューム等）を含む。｝でこれと同時に施工される附帯構造物工事。 【現場打ちコンクリート及びコンクリート２次製品使用のフルーム水路工事】
排　水　路　工　事	排水路の工事で掘削、築堤、護岸、根固め及びこれらに類するものを行う工事。 柵渠、連節ブロック、張ブロック、鋼矢板、コンクリート矢板を用いた用水路・用排兼用水路及び土水路で排水路に類する工事。 【柵渠、連節ブロック及び積ブロックの水路工事】
河　　川　　工　　事	河川工事にあって、次に揚げる工事。 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、光ケーブル配管工等の補修及びこれらに類する工事。 ただし、河川高潮対策区間の河川工事については「海岸工事」とする。

【省略】

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

コンクリート補修工事	コンクリートの補修工事であって、次に掲げる工事。 表面保護工法、ひび割れ補修工法、断面修復工法、目地補修工法及びこれらに類する工事。ただし、管水路内工事、ダム及び橋梁（上部・下部）等の補修を除く。
ため池工事	ため池を主体とする工事であって、次に類するものを行う工事 堤体、洪水吐、取水施設、土砂吐、緊急放流施設及びこれらに類する工事 ただし、ため池附帯構造物（安全施設工等）に類する工事を主体とする工事は除く。
その他土木工事（1）	コンクリート構造物を主体とする工事であって、次に掲げる工事。 橋梁（上部・下部）、樋門（管）、頭首工、用排水機場（下部・基礎）、水路橋（上部・下部）、貯水槽及びこれらに類する工事。ただし、橋梁（上部・下部）の補強工事及び既設橋梁の橋梁附属物工の修繕工事は除く。
その他土木工事（2）	他のいずれにも該当しない工事で、次に類するものを行う工事。 沈砂池、地すべり防止工、ダム等の補修、工事用ボーリング・グラウト、　　。
フィルダム工事	フィルタイプで本体を主体とする工事。

【　】は、適用工種

別表２　現場管理費率

（1）－a

対象金額	300 万円以下	300 万円を超え 10 億円以下		10 億円を超えるもの
適用区分 / 工種区分	下記の率とする	下記の算定式により算出された率とする ただし、変数値は下記による		下記の率とする
		a	B	
ほ場整備工事	42.87%	244.0	-0.1166	21.78%
農用地造成工事	31.97%	56.6	-0.0383	25.59%
水路トンネル工事	34.24%	78.7	-0.0558	24.76%
水路工事	45.31%	582.2	-0.1712	16.76%
排水路工事	32.28%	112.8	-0.0839	19.82%
管水路工事	29.07%	84.7	-0.0717	19.17%
畑かん施設工事	34.22%	169.3	-0.1072	18.36%
コンクリート補修工事	37.15%	192.2	-0.1102	19.59%
ため池工事	42.57%	181.7	-0.0973	24.19%
その他土木工事（1）	39.81%	217.0	-0.1137	20.57%
その他土木工事（2）	36.51%	107.0	-0.0721	24.02%

【省略】

現　行

コンクリート補修工事	コンクリートの補修工事であって、次に掲げる工事。 表面保護工法、ひび割れ補修工法、断面修復工法、目地補修工法及びこれらに類する工事。ただし、管水路内工事、ダム及び橋梁（上部・下部）等の補修を除く。
その他土木工事（1）	コンクリート構造物を主体とする工事であって、次に掲げる工事。 橋梁（上部・下部）、樋門（管）、頭首工、用排水機場（下部・基礎）、水路橋（上部・下部）、貯水槽及びこれらに類する工事。ただし、橋梁（上部・下部）の補強工事及び既設橋梁の橋梁附属物工の修繕工事は除く。
その他土木工事（2）	他のいずれにも該当しない工事で、次に類するものを行う工事。 沈砂池、地すべり防止工、ダム等の補修、工事用ボーリング・グラウト、ため池。
フィルダム工事	フィルタイプで本体を主体とする工事。

【　】は、適用工種

別表２　現場管理費率

（1）－a

対象金額	300 万円以下	300 万円を超え 10 億円以下		10 億円を超えるもの
適用区分 / 工種区分	下記の率とする	下記の算定式により算出された率とする ただし、変数値は下記による		下記の率とする
		a	b	
ほ場整備工事	42.87%	244.0	-0.1166	21.78%
農用地造成工事	31.97%	56.6	-0.0383	25.59%
水路トンネル工事	34.24%	78.7	-0.0558	24.76%
水路工事	45.31%	582.2	-0.1712	16.76%
排水路工事	32.28%	112.8	-0.0839	19.82%
管水路工事	29.07%	84.7	-0.0717	19.17%
畑かん施設工事	34.22%	169.3	-0.1072	18.36%
コンクリート補修工事	37.15%	192.2	-0.1102	19.59%
その他土木工事（1）	39.81%	217.0	-0.1137	20.57%
その他土木工事（2）	36.51%	107.0	-0.0721	24.02%

【省略】

備　考

字句の追加

字句の削除

字句、数値の追加

通達資料

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準
（昭和 52 年 2 月 22 日付け開総第 195 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

３　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準

【省略】

第１　趣　旨

【省略】

別表１　共通仮設費率適用範囲

項　目	率の対象項目
運搬費	１　建設機械器具の運搬等に要する費用 （１）質量 20ｔ未満の建設機械の搬入、搬出（組立・解体を含む）に要する費用 （２）器材等（型枠、支保材、足場材、仮囲い、敷鉄板（積上げ計上分を除く）、橋梁ベント、橋梁架設用タワー、橋梁用架設桁設備、排砂管、トレミー管等）の搬入、搬出並びに現場内小運搬に要する費用 （３）建設機械の自走による運搬に要する費用 （４）建設機械等の日々回送(分解・組立、輸送)に要する費用 （５）建設機械の現場内小運搬に要する費用
準備費	１　準備及び跡片付けに要する費用 （１）準備に要する費用 （２）現場の跡片付け、清掃、踏み荒らしに対する復旧等に要する費用 ２　調査・測量、丁張等に要する費用 （１）工事施工に必要な測量及び丁張に要する費用 （２）縦・横断面図の照査等に要する費用 （３）用地幅杭等の仮移設等に要する費用 ３　準備として行う以下に要する費用 （１）ブルドーザ、レーキドーザ、バックホウ等による雑木や小さな樹木、竹などを除去する伐開に要する費用（チェーンソー等による伐採作業を除く） （２）除根、除草、整地、段切り（ため池及びダムの堤体部を除く）、すりつけ等に要する費用。なお、伐開、除根及び除草は、現場内の集積・積込み作業を含む。（農用地造成工事の伐開、除根、除草等に要する費用を除く）
安全費	１　工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用 ２　不稼働日の保安要員等の費用 ３　標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、架空線等事故防止対策簡易ゲート等の安全施設類等の設置・撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料 ４　夜間作業を行う場合における照明に要する費用（大規模な照明施設を必要とする広範なダム工事及びトンネル本体工事を除く） ５　河川、海岸工事における救命艇に要する費用 ６　酸素欠乏症の予防に要する費用 ７　粉塵作業の予防に要する費用 ８　トンネル等における防火安全対策に要する費用 ９　安全用品等に要する費用（墜落制止用器具（フルハーネス型）を含む） 10　安全委員会等に要する費用
役務費	
技術管理費	１　農業土木工事施工管理基準の品質管理に含まれる試験に要する費用 ２　出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用 ３　工程管理のための資料の作成等に要する費用 ４　工事完成図書類の作成及び電子納品等に要する費用 ５　建設材料の品質記録保存に要する費用 ６　コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 ７　コンクリートのひび割れ調査及びテストハンマーによる強度推定調査に要する費用 ８　ＰＣ上部工・アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験等に要する費用 ９　塗装膜厚施工管理に要する費用 10　施工管理で使用するＯＡ機器の費用 11　建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用

現　行

３　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準

【省略】

第１　趣　旨

【省略】

別表１　共通仮設費率適用範囲

項　目	率の対象項目
運搬費	１　建設機械器具の運搬等に要する費用 （１）質量 20ｔ未満の建設機械の搬入、搬出（組立・解体を含む）に要する費用 （２）器材等（型枠、支保材、足場材、仮囲い、敷鉄板（積上げ計上分を除く）、橋梁ベント、橋梁架設用タワー、橋梁用架設桁設備、排砂管、トレミー管等）の搬入、搬出並びに現場内小運搬に要する費用 （３）建設機械の自走による運搬に要する費用 （４）建設機械等の日々回送(分解・組立、輸送)に要する費用 （５）建設機械の現場内小運搬に要する費用
準備費	１　準備及び跡片付けに要する費用 （１）準備に要する費用 （２）現場の跡片付け、清掃、踏み荒らしに対する復旧等に要する費用 ２　調査・測量、丁張等に要する費用 （１）工事施工に必要な測量及び丁張に要する費用 （２）縦・横断面図の照査等に要する費用 （３）用地幅杭等の仮移設等に要する費用 ３　準備として行う以下に要する費用 （１）ブルドーザ、レーキドーザ、バックホウ等による雑木や小さな樹木、竹などを除去する伐開に要する費用（チェーンソー等による伐採作業を除く） （２）除根、除草、整地、段切り（ため池及びダムの堤体部を除く）、すりつけ等に要する費用。なお、伐開、除根及び除草は、現場内の集積・積込み作業を含む。（農用地造成工事の伐開、除根、除草等に要する費用を除く）
安全費	１　工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用 ２　不稼働日の保安要員等の費用 ３　標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、架空線等事故防止対策簡易ゲート等の安全施設類等の設置・撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料 ４　夜間作業を行う場合における照明に要する費用（大規模な照明施設を必要とする広範なダム工事及びトンネル本体工事を除く） ５　河川、海岸工事における救命艇に要する費用 ６　酸素欠乏症の予防に要する費用 ７　粉塵作業の予防に要する費用 ８　トンネル等における防火安全対策に要する費用 ９　安全用品等に要する費用 10　安全委員会等に要する費用
役務費	
技術管理費	１　農業土木工事施工管理基準の品質管理に含まれる試験に要する費用 ２　出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用 ３　工程管理のための資料の作成等に要する費用 ４　工事完成図書類の作成及び電子納品等に要する費用 ５　建設材料の品質記録保存に要する費用 ６　コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 ７　コンクリートのひび割れ調査及びテストハンマーによる強度推定調査に要する費用 ８　ＰＣ上部工・アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験等に要する費用 ９　塗装膜厚施工管理に要する費用 10　施工管理で使用するＯＡ機器の費用 11　建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考
営繕費 1　現場事務所、労働者宿舎、倉庫等の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 2　1に係る土地・建物の借上げに要する費用 3　労働者を日々当該現場に送迎輸送するために要する費用（海上輸送等での労働者の輸送に要する費用は除く） 4　火薬庫等及び特に必要とされる監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修、土地の借上げ）に要する費用（フィルダム工事）	営繕費 1　現場事務所、労務者宿舎、倉庫等の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用 2　1に係る土地・建物の借上げに要する費用 3　労務者を日々当該現場に送迎輸送するために要する費用（海上輸送等での労務者の輸送に要する費用は除く） 4　火薬庫等及び特に必要とされる監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修、土地の借上げ）に要する費用（フィルダム工事）	表内、字句の改正 〃
【省略】	【省略】	
項　目 / 率に別途加算できる項目 運搬費 1　建設機械器具の運搬等に要する費用 （1）質量20t以上の建設機械の貨物自動車による搬入、搬出（組立・解体を含む）に要する費用 （2）器材のうち、スライディングセントルの搬入、搬出並びに現場内小運搬に要する費用 2　仮設材等（鋼矢板、H形鋼、覆工板、たて込み簡易土留、敷鉄板等）の運搬に要する費用 3　干拓工事・海岸工事に係る工事の施工に必要な船舶等の回航に要する費用 4　重建設機械の分解・組立及び輸送に関する費用 （運搬中の本体賃料・損料及び分解・組立時の本体賃料を含む） 5　建設機械器具・仮設材及び建設機械の輸送における自動車航送船使用料に要する費用（運搬中の本体賃料・損料を含む） 6　その他、工事施工上必要な建設機械器具の運搬等に要する費用	項　目 / 率に別途加算できる項目 運搬費 1　建設機械器具の運搬等に要する費用 （1）質量20t以上の建設機械の貨物自動車による搬入、搬出（組立・解体を含む）に要する費用 （2）器材のうち、スライディングセントルの搬入、搬出並びに現場内小運搬に要する費用 2　仮設材等（鋼矢板、H形鋼、覆工板、たて込み簡易土留、敷鉄板等）の運搬に要する費用 3　干拓工事・海岸工事に係る工事の施工に必要な船舶等の回航に要する費用 4　重建設機械の分解・組立及び輸送に関する費用 （運搬中の本体賃料・損料及び分解・組立時の本体賃料を含む） 5　建設機械器具・仮設材及び建設機械の輸送における自動車航送船使用料に要する費用（運搬中の本体賃料・損料を含む） 6　その他、工事施工上必要な建設機械器具の運搬等に要する費用	
【省略】	【省略】	
営繕費 1　火薬庫等及び特に必要とされる監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修、土地の借上げ）に要する費用（フィルダム工事を除く） 2　海上輸送等での労働者の輸送に要する費用 3　その他、工事施工上必要な営繕等に要する費用	営繕費 1　火薬庫等及び特に必要とされる監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修、土地の借上げ）に要する費用（フィルダム工事を除く） 2　海上輸送等での労務者の輸送に要する費用 3　その他、工事施工上必要な営繕等に要する費用	表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

別表２　共通仮設費率

１－（1）

対象金額	300 万円以下	300 万円を超え 10 億円以下		10 億円を超えるもの
適用区分 / 工種区分	下記の率とする	下記の算定式により算出された率とする ただし、変数値は下記による		下記の率とする
		a	b	
ほ　場　整　備　工　事	13.28%	117.0	-0.1459	5.69%
農　用　地　造　成　工　事	15.63%	142.9	-0.1484	6.60%
水路トンネル工事	22.74%	518.8	-0.2097	6.73%
水　路　工　事	12.45%	91.3	-0.1336	5.73%
排　水　路　工　事	13.22%	104.0	-0.1383	5.92%
管　水　路　工　事	13.78%	151.6	-0.1608	5.41%
畑かん施設工事	13.17%	62.5	-0.1044	7.18%
コンクリート補修工事	12.01%	119.4	-0.1540	4.91%
た　め　池　工　事	14.20%	41.3	-0.0716	9.37%
その他土木工事（1）	18.70%	349.9	-0.1964	5.98%
その他土木工事（2）	15.77%	124.8	-0.1387	7.05%

【省略】

別表４　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 kmを超え 20 kmまでを増す毎に（円）
20t 車以上 30t 車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による。					
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 mm 幅 925 mm						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥/平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

（注 1）　450 kmを超える場合は別途考慮する。

（注 2）　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

【省略】

現　行

別表２　共通仮設費率

１－（1）

対象金額	300 万円以下	300 万円を超え 10 億円以下		10 億円を超えるもの
適用区分 / 工種区分	下記の率とする	下記の算定式により算出された率とする ただし、変数値は下記による		下記の率とする
		a	b	
ほ　場　整　備　工　事	13.28%	117.0	-0.1459	5.69%
農　用　地　造　成　工　事	15.63%	142.9	-0.1484	6.60%
水路トンネル工事	22.74%	518.8	-0.2097	6.73%
水　路　工　事	12.45%	91.3	-0.1336	5.73%
排　水　路　工　事	13.22%	104.0	-0.1383	5.92%
管　水　路　工　事	13.78%	151.6	-0.1608	5.41%
畑かん施設工事	13.17%	62.5	-0.1044	7.18%
コンクリート補修工事	12.01%	119.4	-0.1540	4.91%
その他土木工事（1）	18.70%	349.9	-0.1964	5.98%
その他土木工事（2）	15.77%	124.8	-0.1387	7.05%

【省略】

別表４　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 kmを超え 20 kmまでを増す毎に（円）
20t 車以上 30t 車まで	路面切削機	2.0m	62,500	76,000	98,000	120,500	142,500	8,900
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 mm 幅 925 mm						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥/平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

（注 1）　450 kmを超える場合は別途考慮する。

（注 2）　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

【省略】

備　考

表内、字句、数値の追加

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

通達資料

4　鋼橋製作架設工事価格積算要領
（昭和 61 年 3 月 6 日付け設管第 46 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
４　鋼橋製作架設工事価格積算要領 【省略】 **第１　適用範囲** 【省略】 **第４　請負工事費の積算** １　工場製作原価 工場製作にかかる各費目の積算は次のとおりとする。 （1）　直接製作費 直接製作費は、材料費、労務費及び塗装費の３要素について積算するものとし、積算は、別に定める「土地改良事業等適用標準歩掛」（以下「標準歩掛」という。）「土地改良事業等単価表」（以下「単価表」という。）によるもののほか、適正と認められる実績又は資料により算定する。 ア　材料費 （ア）直接材料費 ａ　所要量は適正な仕上がり質量を計上する。 ｂ　単価は次によるものとする。 鋼材の単価は「（ベース価格＋エキストラ料）×（1＋材料割増率）－（スクラップ単価×材料割増率×0.7）」により算定するものとする。 ｃ　エキストラ ａ）規格エキストラ 形鋼、鋼板ともに、物価資料等に示された規格エキストラ（特別仕様エキストラ含む）を加算する。 ｂ）寸法エキストラ（鋼板についてのみ加算する） 【省略】	**４　鋼橋製作架設工事価格積算要領** 【省略】 **第１　適用範囲** 【省略】 **第４　請負工事費の積算** １　工場製作原価 工場製作にかかる各費目の積算は次のとおりとする。 （1）　直接製作費 直接製作費は、材料費、労務費及び塗装費の３要素について積算するものとし、積算は、別に定める「土地改良事業等適用標準歩掛」（以下「標準歩掛」という。）「土地改良事業等単価表」（以下「単価表」という。）によるもののほか、適正と認められる実績又は資料により算定する。 ア　材料費 （ア）直接材料費 ａ　所要量は適正な仕上がり質量を計上する。 ｂ　単価は次によるものとする。 鋼材の単価は「（ベース価格＋エキストラ料）×（1＋材料割増率）－（スクラップ単価×材料割増率×0.7）」により算定するものとする。 ｃ　エキストラ ａ）規格エキストラ 形鋼、鋼板ともに、物価資料等に示された規格エキストラ＿＿＿＿＿＿を加算する。 ｂ）寸法エキストラ（鋼板についてのみ加算する） 【省略】	字句の追加

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

通達資料

7　土地改良事業等機械経費積算要領
（昭和 57 年 4 月 1 日付け設管第 189 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
7　土地改良事業等請負工事仮設材経費算定基準 【省略】 （目　的） 【省略】 （機械損料の補正） 第５ 【省略】 （削除） 2　特殊な仕様又は現場条件に応じて設計製作された機械のうち、他の工事に転用することが困難であり又は転用にあたって過分な費用がかかると認められる機械については、償却費に相当する部分につき、実情に応じて適正に補正することができる。 【省略】	7　土地改良事業等機械経費積算要領 【省略】 （目　的） 【省略】 （機械損料の補正） 第５ 【省略】 2　ダム用機械損料の補正は、次の各号によるものとする。 一　第４第５項の場合において、当該ダム用機械の供用日数が次の算式により算定した基準日数を超えるときは、当該超える日数に相当する供用日数を、機械損料の算定の対象としないことができる。 $基準日数＝\frac{当該工事における運転時間（又は運転日数）×標準使用供用日数×2}{標準使用運転時間（又は運転日数）}$ 二　第４第６項の適用を受けるダム用機械の供用日数が当該ダム用機械と直接接続して用いられる他のダム用機械で前項による補正が行われたものの補正後の供用日数を超える場合においては、当該ダム用機械につき、当該超える部分の供用日数を機械損料の対象としないことができる。 3　特殊な仕様又は現場条件に応じて設計製作された機械のうち、他の工事に転用することが困難であり又は転用にあたって過分な費用がかかると認められる機械については、償却費に相当する部分につき、実情に応じて適正に補正することができる。 【省略】	字句の削除 番号の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ａ　共通仮設

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

A　共通仮設

A～1000　運搬費

1　適用範囲

質量 20ｔ以上で、「A～1100 重建設機械分解・組立・輸送」に示されていない建設機械器具の搬入・搬出及び仮設材の運搬に要する費用の算出に適用する。

2　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

(1)　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等の運搬費用

【省略】

(2)　運搬される建設機械の運搬中の賃料（K）および損料（K’）

【省略】

表 2－1　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 km を超え 20 km までを増す毎に（円）
20t 車以上 30t 車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による。					
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥/平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

【省略】

現　行

A　共通仮設

A～1000　運搬費

1　適用範囲

質量 20ｔ以上で、「A～1100 重建設機械分解・組立・輸送」に示されていない建設機械器具の搬入・搬出及び仮設材の運搬に要する費用の算出に適用する。

2　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

(1)　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等の運搬費用

【省略】

(2)　運搬される建設機械の運搬中の賃料（K）および損料（K’）

【省略】

表 2－1　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 km を超え 20 km までを増す毎に（円）
20t 車以上 30t 車まで	路面切削機	2.0m	62,500	76,000	98,000	120,500	142,500	8,900
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥/平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

Ａ～1100　重建設機械分解・組立・輸送

1　重建設機械分解・組立

1－1　適用範囲

本資料は、工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表を標準とする。

なお、これに要する費用は、共通仮設費の「運搬費」に別途加算すること。

運搬費は土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準（別紙）による。

表 1－1　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通 21 t 級以上～44 t 級以下 湿地 20 t 級以上～28 t 級以下
バックホウ系	バックホウ（超ロングアーム型は除く） 山積 1.0 ㎥以上～2.1 ㎥以下（平積 0.7 ㎥以上～1.5 ㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積 0.4 ㎥以上～0.6 ㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 吊り能力 16 t 以上～300 t 以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕 平積 0.6 ㎥以上～3.0 ㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55 t 吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 吊り能力 100 t 以上～550 t 以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 鋼管ソイルセメント杭打機 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20 t 以上～150 t 以下

【省略】

Ａ～1100　重建設機械分解・組立・輸送

1　重建設機械分解・組立

1－1　適用範囲

本資料は、工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表を標準とする。

なお、これに要する費用は、共通仮設費の「運搬費」に別途加算すること。

運搬費は土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準（別紙）による。

表 1－1　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通 21 t 級以上～63 t 級以下 湿地 20 t 級以上～28 t 級以下
バックホウ系	バックホウ（超ロングアーム型は除く） 山積 1.0 ㎥以上～2.1 ㎥以下（平積 0.7 ㎥以上～1.5 ㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積 0.4 ㎥以上～0.6 ㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 吊り能力 16 t 以上～300 t 以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕 平積 0.6 ㎥以上～3.0 ㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55 t 吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 吊り能力 80 t 以上～550 t 以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 鋼管ソイルセメント杭打機 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20 t 以上～150 t 以下

【省略】

備考：字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 2－1　クレーンの規格選定

機械区分		規　格	分解組立用クレーン 名　称	分解組立用クレーン 規　格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 （クローラ式） トンネル用機械		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
ブルドーザ		21 t 級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		44 t 級以下		
		――		――
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		質量 120 t 以下		60 t 吊
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 ペーパードレーン打機	質量 60 t 以下		
		質量 120 t 以下		
		質量 180 t 以下		
クローラクレーン系		35 t 吊以下 （クラムシェル平積 0.6 ㎥含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		80 t 吊以下 （クラムシェル平積 2.0 ㎥以下含む）		
		150 t 吊以下 （クラムシェル平積 3.0 ㎥以下含む）		60 t 吊
		300 t 吊以下		
トラッククレーン系		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	70 t 吊
		200t 吊以上　　360t 吊以下	リフター［せり上げ能力］	50 t 吊
		550t 吊以下		
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	60 t 吊
		質量 100 t 以下		
		質量 150 t 以下		

【省略】

（注 1）　ラフテレーンクレーン、リフターは、賃料とし、クローラクレーンは損料とする。
なお、リフター（せり上げ能力 50t）の供用 1 日あたり賃料は 224,000 円を標準とする。
（オペレーター、燃料油脂費を含み、回送、運搬費は含まない。）

（注 2）　現道上および高架下等のラフテレーンクレーンによる分解組立作業が困難な場合は、リフターを使用することができる。

（注 3）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

現　行

表 2－1　クレーンの規格選定

機械区分		規　格	分解組立用クレーン 名　称	分解組立用クレーン 規　格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 （クローラ式） トンネル用機械		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
ブルドーザ		21 t 級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		44 t 級以下		
		63 t 級以下		50 t 吊
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		質量 120 t 以下		50 t 吊
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 ペーパードレーン打機	質量 60 t 以下		
		質量 120 t 以下		
		質量 180 t 以下		
クローラクレーン系		35 t 吊以下 （クラムシェル平積 0.6 ㎥含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	25 t 吊
		80 t 吊以下 （クラムシェル平積 2.0 ㎥以下含む）		
		150 t 吊以下 （クラムシェル平積 3.0 ㎥以下含む）		50 t 吊
		300 t 吊以下		
トラッククレーン系		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	50 t 吊
		――	――	――
		――		
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値）	50 t 吊
		質量 100 t 以下		
		質量 150 t 以下		

【省略】

（注 1）　ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、賃料とする。ただし、オールケーシング掘削機［スキッド式］の分解組立用クローラクレーンは、損料とする。

（注 2）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

字句の改正

字句の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

表２－２　歩　掛

機械区分	規　格	――	労務歩掛 特殊作業員 （人） ［分解＋組立］	クレーン 運転歩掛 （日） ［分解＋組立］	運搬費 等率 （%）	諸雑費 率 （%）
ブルドーザ	21ｔ級以下	－	2.8	2.1	155	21
	44ｔ級以下	－	4.6	3.4	153	21
	――	―	――	――	―	―
バックホウ系	山積1.4㎥以下 油圧クラムシェル・ テレスコピック 0.4㎥以上0.6㎥ 以下含む）	－	2.7	1.4	250	24
	山積2.1㎥以下	－	4.5	2.3	256	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積0.6㎥含む	－	3.0	0.8	444	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積2.0㎥以下含む	－	5.5	1.5	434	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積3.0㎥以下含む	－	11.3	3.1	315	15
	300ｔ吊以下	－	20.5	5.7	313	15
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	－	4.3	1.5	394	75
	160ｔ吊以下	－	5.7	1.9	409	78
	360ｔ吊以下	－	11.7	4.0	399	75
	550ｔ吊以下	－	20.9	7.1	401	76
	200t 吊以上 360t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	――	11.0	2.7	392	83
	550t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	――	19.4	4.9	390	83
クローラ式杭打機	60ｔ以下	――	8.6	2.1	163	2
	100ｔ以下	――	15.5	3.7	164	2
	150ｔ以下	――	23.5	5.6	163	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	－	－	3.9	3.4	595	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	－	－	4.9	11.9（h）	558	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （第３次基準値）］70ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	490	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （第３次基準値）］100ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	370	3
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （2011年規制）］100ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	361	3

現　行

表２－２　歩　掛

機械区分	規　格	機械質量 区分	労務歩掛 特殊作業員 （人） ［分解＋組立］	クレーン 運転歩掛 （日） ［分解＋組立］	運搬費 等率 （%）	諸雑費 率 （%）
ブルドーザ	21ｔ級以下	－	2.8	2.1	134	21
	44ｔ級以下	－	4.6	3.4	132	21
	63ｔ級以下	－	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4㎥以下 油圧クラムシェル・ テレスコピック 0.4㎥以上0.6㎥ 以下含む）	－	2.7	1.4	216	24
	山積2.1㎥以下	－	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積0.6㎥含む	－	3.0	0.8	384	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積2.0㎥以下含む	－	5.5	1.5	375	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積3.0㎥以下含む	－	11.3	3.1	287	16
	300ｔ吊以下	－	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	－	4.3	1.5	439	97
	160ｔ吊以下	－	5.7	1.9	454	100
	360ｔ吊以下	－	11.7	4.0	443	97
	550ｔ吊以下	－	20.9	7.1	446	98
	――	――	――	――	――	―
	――	――	――	――	――	―
クローラ式杭打機	－	60ｔ以下	8.6	2.1	148	2
	－	100ｔ以下	15.5	3.7	149	2
	－	150ｔ以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	－	－	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	－	－	4.9	11.9（h）	483	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （第３次基準値）］70ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	424	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （第３次基準値）］100ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	320	3
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型排出ガス対策型 （2011年規制）］100ｔ 吊を使用する場合	－	4.9	11.9（h）	312	3

備　考

表内、字句及び数値の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

機械区分		規　格	機械質量区分	労務歩掛特殊作業員（人）［分解＋組立］	クレーン運転歩掛（日）［分解＋組立］	運搬費等率（%）	諸雑費率（%）
地盤改良機械	中層混合処理機	－	60ｔ以下	16.0	2.4	265	4
		－	120ｔ以下	41.2	6.3	211	3
	サンドパイル打機	－	60ｔ以下	16.0	2.4	213	3
	粉体噴射攪拌機	－	120ｔ以下	41.2	6.3	211	3
	深層混合処理機 ペーパードレーン打機	－	180ｔ以下	64.6	9.9	210	3
トンネル用機械		－	－	5.4	2.0	582	8

【省略】

Ａ～5000　沈下板設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積２ｔ吊	

【省略】

4　施工歩掛

4－1　パイプ製沈下板設置歩掛

パイプ製沈下板設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　パイプ製沈下板設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.85
普通作業員		人	2.27
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積２ｔ吊	h	2.9
沈下板	800×800×12	枚	10
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m	式 4－1
諸雑費率		%	3

【省略】

現　行

機械区分		規　格	機械質量区分	労務歩掛特殊作業員（人）［分解＋組立］	クレーン運転歩掛（日）［分解＋組立］	運搬費等率（%）	諸雑費率（%）
地盤改良機械	中層混合処理機	－	60ｔ以下	16.0	2.4	229	4
		－	120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
	サンドパイル打機	－	60ｔ以下	16.0	2.4	191	3
	粉体噴射攪拌機	－	120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
	深層混合処理機 ペーパードレーン打機	－	180ｔ以下	64.6	9.9	189	3
トンネル用機械		－	－	5.4	2.0	503	8

【省略】

Ａ～5000　沈下板設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トラック（クレーン装置付）	4ｔ積２ｔ吊	

【省略】

4　施工歩掛

4－1　パイプ製沈下板設置歩掛

パイプ製沈下板設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　パイプ製沈下板設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.85
普通作業員		人	2.27
トラック（クレーン装置付）	4ｔ積２ｔ吊	h	2.9
沈下板	800×800×12	枚	10
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m	式 4－1
諸雑費率		%	3

【省略】

備　考

数値の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1) パイプ製沈下板設置 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		〃
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積２ｔ吊	h		〃
沈下板	800×800×12 ガス管（φ80×1.0m）付	枚	10	〃
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10	〃
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m		〃
ソケット	φ80	個		必要な場合計上
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

現　行

5　単価表

(1) パイプ製沈下板設置 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		〃
トラック（クレーン装置付）	4ｔ積２ｔ吊	h		〃
沈下板	800×800×12 ガス管（φ80×1.0m）付	枚	10	〃
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10	〃
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m		〃
ソケット	φ80	個		必要な場合計上
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

備　考

字句の改正

Ｂ　土　工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

B　土　工

B～1200　すき取り土法覆基材工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

３－１　すき取り土法覆

本歩掛は、法覆部分の敷き均し、締め固め及び整形作業をバックホウで行う場合に適用する。

表 3－1　すき取り土法覆基材歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.1
普通作業員		〃	0.4
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）（法面バケット付） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.4

【省略】

現　行

B　土　工

B～1200　すき取り土法覆基材工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

３－１　すき取り土法覆

本歩掛は、法覆部分の敷き均し、締め固め及び整形作業をバックホウで行う場合に適用する。

表 3－1　すき取り土法覆基材歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.1
普通作業員		〃	0.4
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）（法面バケット付）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.4

【省略】

備　考

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

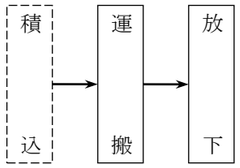
Ｂ～3080　不整地運搬車（土砂類）

1　適用範囲

本資料は、バックホウで積込み不整地運搬車により運搬、放下する作業に適用する。

2　施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

不整地運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ積

4　施工歩掛

不整地運搬車による日当り運搬量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り運搬量　（㎥／日）

運搬距離	日当り運搬量（㎥）
80m以下	242
180m以下	182
310m以下	139
400m以下	112

（注 1）　上表は１日に運搬する地山土量である。
（注 2）　運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
（注 3）　運搬距離が、400mを超える場合は、別途考慮する。

5　単価表

(1) 不整地運搬 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車 運　　転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ積	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り運搬量（表 4－1）

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ積	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　　油	L	161	
		機械損料	供用日	1.67	

現　行

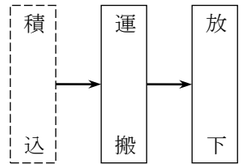
Ｂ～3080　不整地運搬車（土砂類）

1　適用範囲

本資料は、バックホウで積込み不整地運搬車により運搬、放下する作業に適用する。

2　施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

不整地運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ

4　施工歩掛

不整地運搬車による日当り運搬量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り運搬量　（㎥／日）

運搬距離	日当り運搬量（㎥）
80m以下	242
180m以下	182
310m以下	139
400m以下	112

（注 1）　上表は１日に運搬する地山土量である。
（注 2）　運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
（注 3）　運搬距離が、400mを超える場合は、別途考慮する。

5　単価表

(1) 不整地運搬 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車 運　　転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り運搬量（表 4－1）

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 8.0～11.0ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　　油	L	161	
		機械損料	供用日	1.67	

備　考

字句の追加

字句の追加

字句の追加

Ｃ　共通工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

改　正

C　共　通　工

C～3050　不整地運搬車

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

機械（不整地運搬車）小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　機械（不整地運搬車）小運搬歩掛（1）

材料名	機種・規格	1回当り積載量	積卸し歩掛 特殊作業員	積卸し歩掛 普通作業員
砂・砂利・栗石	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ積	2.34 ㎥	－	－
コンクリート		1.49 ㎥	－	人／㎥ 0.0075
コンクリート二次製品	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置2ｔ吊	2.80 ｔ	人／ｔ 0.0188	人／ｔ 0.0310
鋼管類φ450 ㎜未満		3.17 ｔ	人／ｔ 0.0152	人／ｔ 0.0168
セメント類		2.88 ｔ	人／ｔ 0.0221	人／ｔ 0.0221

【省略】

4　単価表

(1)　不整地運搬車1日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ積 クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置2ｔ吊	日	1.0	
普通作業員		人	積卸し歩掛×1日当り運搬量	表3－1、表3－2
特殊作業員		〃	〃	〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置2ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		機械損料	供用日	2.08	
	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ積	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	76	
		機械損料	供用日	1.55	

現　行

C　共　通　工

C～3050　不整地運搬車

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

機械（不整地運搬車）小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　機械（不整地運搬車）小運搬歩掛（1）

材料名	機種・規格	1回当り積載量	積卸し歩掛 特殊作業員	積卸し歩掛 普通作業員
砂・砂利・栗石	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ	2.34 ㎥	－	－
コンクリート		1.49 ㎥	－	人／㎥ 0.0075
コンクリート二次製品	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置2ｔ吊	2.80 ｔ	人／ｔ 0.0188	人／ｔ 0.0310
鋼管類φ450 ㎜未満		3.17 ｔ	人／ｔ 0.0152	人／ｔ 0.0168
セメント類		2.88 ｔ	人／ｔ 0.0221	人／ｔ 0.0221

【省略】

4　単価表

(1)　不整地運搬車1日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置2ｔ吊	日	1.0	
普通作業員		人	積卸し歩掛×1日当り運搬量	表3－1、表3－2
特殊作業員		〃	〃	〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置2ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		機械損料	供用日	2.08	
	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量4.0～5.0ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	76	
		機械損料	供用日	1.55	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

C～3070　鋼橋桁運搬

1　適用範囲

本資料は、鋼橋桁の輸送に適用する。

直接工事費に計上する。

2　鋼橋桁運搬費

鋼橋桁運搬費の積算は、各橋種毎に次表に示す回帰式を用いて積算するものとする。

表 2－1　鋼橋工場製作運搬費　（1ｔ当り）

橋　種	輸送単価（円／ｔ）	摘　要
鈑桁（鋼床版鈑桁を除く）	Y＝35.07X＋13,051	
鈑桁（鋼床版鈑桁のみ）	Y＝33.11X＋14,686	
箱桁（鋼床版箱桁を除く）	Y＝29.94X＋12,939	
箱桁（鋼床版箱桁のみ）	Y＝26.38X＋13,472	
トラス・アーチ・ラーメン	Y＝24.95X＋14,523	
橋脚	Y＝26.12X＋ 8,518	
アンカーフレーム	Y＝24.01X＋11,384	
横断歩道橋	Y＝80.84X＋11,938	

【省略】

現　行

C～3070　鋼橋桁運搬

1　適用範囲

本資料は、鋼橋桁の輸送に適用する。

直接工事費に計上する。

2　鋼橋桁運搬費

鋼橋桁運搬費の積算は、各橋種毎に次表に示す回帰式を用いて積算するものとする。

表 2－1　鋼橋工場製作運搬費　（1ｔ当り）

橋　種	輸送単価（円／ｔ）	摘　要
鈑桁（鋼床版鈑桁を除く）	Y＝34.71X＋ 8,047	
鈑桁（鋼床版鈑桁のみ）	Y＝18.44X＋12,409	
箱桁（鋼床版箱桁を除く）	Y＝29.31X＋ 8,572	
箱桁（鋼床版箱桁のみ）	Y＝26.38X＋13,472	
トラス・アーチ・ラーメン	Y＝22.03X＋ 7,040	
橋脚	Y＝26.12X＋ 8,518	
アンカーフレーム	Y＝24.01X＋11,384	
横断歩道橋	Y＝55.88X＋15,778	

【省略】

備　考

表内、数値の改正

Ｅ　管渠工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

E　管　渠　工

E～1000　管水路基礎

1　適用範囲

【省略】

7　単価表

(1)　管水路基礎 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
基礎材		㎥		式 3－1
土木一般世話役		人		表 6－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1t	時間		振動ローラの場合 表 6－1
バックホウ （クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積○○㎥（平積○○㎥）	日		表 4－1
計				

(注 1)　現場発生土を使用する場合は、基礎材は計上しない。

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.58	
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	
		賃料	供用日	1.58	
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	88	
		賃料	供用日	1.58	

【省略】

現　行

E　管　渠　工

E～1000　管水路基礎

1　適用範囲

【省略】

7　単価表

(1)　管水路基礎 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
基礎材		㎥		式 3－1
土木一般世話役		人		表 6－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1t	時間		振動ローラの場合 表 6－1
バックホウ 運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 山積○○㎥（平積○○㎥）	日		表 4－1
計				

(注 1)　現場発生土を使用する場合は、基礎材は計上しない。

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.58	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	
		賃料	供用日	1.58	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	88	
		賃料	供用日	1.58	

【省略】

備　考

字句の追加、削除

表内、字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2000　鉄筋コンクリート管設置（φ250～1,000 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定（1 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250 ㎜	人　力	―	―
内径φ300～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

表 3－2　機種の選定（2 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管（1 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型） 運転（h）	バックホウ（クローラ型） 規　格	諸雑費率（%）
250	1,000	0.15	0.26	0.32	―	―	7
300		0.07	0.21	0.08	1.18	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	28
350		0.09	0.26	0.10	1.43		23
400		0.10	0.31	0.12	1.68		22
450		0.12	0.37	0.14	1.93		19
500		0.14	0.42	0.17	2.18		18
600		0.17	0.52	0.21	2.68		16
700	2,000	0.20	0.60	0.24	3.12		14
800		0.23	0.69	0.28	3.59		12
900		0.26	0.78	0.31	4.01		10
1,000		0.29	0.87	0.35	4.52		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。

現　行

Ｅ～2000　鉄筋コンクリート管設置（φ250～1,000 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定（1 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250 ㎜	人　力	―	―
内径φ300～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

表 3－2　機種の選定（2 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管（1 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クレーン機能付） 運転（h）	バックホウ（クレーン機能付） 規　格	諸雑費率（%）
250	1,000	0.15	0.26	0.32	―	―	7
300		0.07	0.21	0.08	1.18	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	28
350		0.09	0.26	0.10	1.43		23
400		0.10	0.31	0.12	1.68		22
450		0.12	0.37	0.14	1.93		19
500		0.14	0.42	0.17	2.18		18
600		0.17	0.52	0.21	2.68		16
700	2,000	0.20	0.60	0.24	3.12		14
800		0.23	0.69	0.28	3.59		12
900		0.26	0.78	0.31	4.01		10
1,000		0.29	0.87	0.35	4.52		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。

備　考

字句の追加、改正

字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改　正

（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、設置歩掛の 50%とする。
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

表 4－2　鉄筋コンクリート管（2 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径 (mm)	管　長 (mm)	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ（クローラ型） 運転（h）	バックホウ（クローラ型） 規　格	諸雑費率 (%)
250	1,000	0.06	0.13	0.07	0.58	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	32
300	2,000	0.08	0.17	0.09	0.85		24
350		0.09	0.19	0.10	0.90		22
400		0.09	0.20	0.11	0.95		20
450		0.10	0.22	0.12	1.00		18
500		0.11	0.23	0.12	1.05		17
600		0.12	0.26	0.14	1.15		15
700		0.14	0.31	0.17	1.36		13
800		0.16	0.35	0.19	1.54		11
900		0.18	0.40	0.22	1.74		10
1,000		0.20	0.44	0.24	1.94		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、設置歩掛の 50%とする。
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

5　単価表

（1）　鉄筋コンクリート管（1 種管・2 種管）設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃		〃　、　〃
普通作業員		〃		〃　、　〃
鉄筋コンクリート管	1 種管・2 種管	m	10	
継手用ゴムリング		個		表 6－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9t 吊	h		表 4－1、表 4－2
諸雑費		式	1	〃　、　〃
計				

【省略】

現　行

（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、設置歩掛の 50%とする。
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

表 4－2　鉄筋コンクリート管（2 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径 (mm)	管　長 (mm)	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ（クレーン機能付） 運転（h）	バックホウ（クレーン機能付） 規　格	諸雑費率 (%)
250	1,000	0.06	0.13	0.07	0.58	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	32
300	2,000	0.08	0.17	0.09	0.85		24
350		0.09	0.19	0.10	0.90		22
400		0.09	0.20	0.11	0.95		20
450		0.10	0.22	0.12	1.00		18
500		0.11	0.23	0.12	1.05		17
600		0.12	0.26	0.14	1.15		15
700		0.14	0.31	0.17	1.36		13
800		0.16	0.35	0.19	1.54		11
900		0.18	0.40	0.22	1.74		10
1,000		0.20	0.44	0.24	1.94		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、設置歩掛の 50%とする。
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

5　単価表

（1）　鉄筋コンクリート管（1 種管・2 種管）設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃		〃　、　〃
普通作業員		〃		〃　、　〃
鉄筋コンクリート管	1 種管・2 種管	m	10	
継手用ゴムリング		個		表 6－1
バックホウ（クレーン装置付）運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9t 吊	h		表 4－1、表 4－2
諸雑費		式	1	〃　、　〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

【省略】

4　プレキャスト基礎板設置

4－1　適用範囲

本資料は、プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）の据付作業に適用する。

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.1　機種の選定（プレキャスト基礎板）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規格
内径φ300～1,200 ㎜	機械	バックホウ （クローラ型）	クレーン機能付　標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第１次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊り

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウ（クレーン仕様）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

4－3　施工歩掛

プレキャスト基礎板設置歩掛は、次表を標準とする。

(1)　高圧管用基礎板

表 4.2　高圧管用基礎板据付歩掛　（10m当り）

名称	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	備考
φ300～　600 用	0.10	0.05	0.05	1.30	
φ700～1,200 用	0.20	0.05	0.30	1.80	

（注 1）　歩掛は運搬距離 30m 程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、＿＿＿埋戻し、残土処理は含まない。

(2)　台付管用基礎板

表 4.3　台付管用基礎板据付歩掛　（10m当り）

名称	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	備考
φ300～　350 用	0.10	0.05	0.05	1.30	
φ400～　600 用	0.08	0.04	0.04	1.04	
φ700～1,200 用	0.16	0.04	0.24	1.44	

（注 1）　歩掛は運搬距離 30m 程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、＿＿＿埋戻し、残土処理は含まない。

【省略】

現行

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

【省略】

4　プレキャスト基礎板設置

4－1　適用範囲

本資料は、プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）の据付作業に適用する。

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.1　機種の選定（プレキャスト基礎板）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規格
内径φ300～1,200 ㎜	機械	バックホウ （クレーン機能付）	クローラ型　標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第１次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊り

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウ（クレーン仕様）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

4－3　施工歩掛

プレキャスト基礎板設置歩掛は、次表を標準とする。

(1)　高圧管用基礎板

表 4.2　高圧管用基礎板据付歩掛　（10m当り）

名称	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	備考
φ300～　600 用	0.10	0.05	0.05	1.30	
φ700～1,200 用	0.20	0.05	0.30	1.80	

（注 1）　歩掛は運搬距離 30m 程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し、残土処理は含まない。

(2)　台付管用基礎板

表 4.3　台付管用基礎板据付歩掛　（10m当り）

名称	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	備考
φ300～　350 用	0.10	0.05	0.05	1.30	
φ400～　600 用	0.08	0.04	0.04	1.04	
φ700～1,200 用	0.16	0.04	0.24	1.44	

（注 1）　歩掛は運搬距離 30m 程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し、残土処理は含まない。

【省略】

備考

字句の改正

字句の削除

字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2200　硬質ポリ塩化ビニル管人力布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管人力布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	雑材料費（%）
50 以下	0.07	0.11	0.15	2
65～100	0.08	0.12	0.17	
125～150	0.09	0.13	0.19	
200	0.10	0.16	0.22	

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4m」及び「5m」の場合のものである。

（注 2）　ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

なお、接合箇所が３箇所を超える場合は、別途考慮する。

（注 3）　雑材料費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤並びに滑材の費用をいう。

【省略】

現　行

Ｅ～2200　硬質ポリ塩化ビニル管人力布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管人力布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	雑材料費（%）
50 以下	0.07	0.11	0.15	2
65～100	0.08	0.12	0.17	
125～150	0.09	0.13	0.19	
200	0.10	0.16	0.22	

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4m」及び「5m」の場合のものである。

（注 2）　ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 3）　雑材料費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤並びに滑材の費用をいう。

【省略】

備　考

字句の追加

改　正

Ｅ～2210　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クローラ型）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.08	0.16	0.23	0.08	標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	2
350～400	0.11	0.21	0.28	0.09		
450	0.13	0.24	0.35	0.10		
500	0.15	0.28	0.39	0.11		
600	0.19	0.36	0.50	0.13		

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4m」及び「5m」の場合のものである。

（注 2）　ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

なお、接合箇所が 3 箇所を超える場合は、別途考慮する。

（注 3）　諸雑費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。

なお、諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤並びに滑材の費用及びレバーブロックの経費をいう。

（注 4）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 5）　バックホウ（クレーン機能付）は賃料とする。

3－2　管本数

10m当りの管本数（N）は、次式を標準とする。

N＝（10.0－継手材延長（0.25））／管 1 本当り長さ　……　式 3－2

（小数点以下第 3 位四捨五入第 2 位止まり）

4　単価表

（1）　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
硬質ポリ塩化ビニル管	○○管○○㎜	本	N	式 3－2
諸雑費		式	1	表 3－1（注 3）
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日		〃
計				

現　行

Ｅ～2210　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クレーン機能付）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.08	0.16	0.23	0.08	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	2
350～400	0.11	0.21	0.28	0.09		
450	0.13	0.24	0.35	0.10		
500	0.15	0.28	0.39	0.11		
600	0.19	0.36	0.50	0.13		

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4m」及び「5m」の場合のものである。

（注 2）　ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 3）　諸雑費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。

なお、諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤並びに滑材の費用及びレバーブロックの経費をいう。

（注 4）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

3－2　管本数

10m当りの管本数（N）は、次式を標準とする。

N＝（10.0－継手材延長（0.25））／管 1 本当り長さ　……　式 3－2

（小数点以下第 3 位四捨五入第 2 位止まり）

4　単価表

（1）　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
硬質ポリ塩化ビニル管	○○管○○㎜	本	N	式 3－2
諸雑費		式	1	表 3－1（注 3）
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日		〃
計				

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加

字句の追加

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	47	
		賃料	供用日	1.45	

【省略】

E～2320　農業用ポリエチレン管布設

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　ポリエチレン管溶着工1箇所当り単価表

【省略】

(4)　ポリエチレン管布設（継手工法）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
配管工		人	N2／10	表3－2
普通作業員		〃	〃	〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）・クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	h	〃	〃
計				

【省略】

現行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	47	
		賃料	供用日	1.45	

【省略】

E～2320　農業用ポリエチレン管布設

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　ポリエチレン管溶着工1箇所当り単価表

【省略】

(4)　ポリエチレン管布設（継手工法）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
配管工		人	N2／10	表3－2
普通作業員		〃	〃	〃
バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	h	〃	〃
計				

【省略】

備考

字句の追加、改正

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2500　強化プラスチック複合管機械布設

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　強化プラスチック複合管（4.0m又は6.0m）布設10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表3－1又は表3－2（注4）
土木一般世話役		人		表3－1又は表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	51	
		賃料	供用日	1.12	

【省略】

現　行

Ｅ～2500　強化プラスチック複合管機械布設

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　強化プラスチック複合管（4.0m又は6.0m）布設10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表3－1又は表3－2（注4）
土木一般世話役		人		表3－1又は表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	51	
		賃料	供用日	1.12	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2520　強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (㎜)	労務人数（人）			機械運転 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	—	0.76	1.19	1.09	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊
250	—	0.80	1.26	1.14	
300	—	0.96	1.31	1.19	
350	—	1.00	1.49	1.24	
400	—	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

【省略】

現　行

Ｅ～2520　強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (㎜)	労務人数（人）			機械運転 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	—	0.76	1.19	1.09	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊
250	—	0.80	1.26	1.14	
300	—	0.96	1.31	1.19	
350	—	1.00	1.49	1.24	
400	—	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (mm)	労務人数（人）			機械運転 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

【省略】

現　行

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (mm)	労務人数（人）			機械運転 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2700　ダクタイル鋳鉄管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K　形				T　形			
	1～2.5 種	3～4.5 種	5 種	DC、DD 種	1～2.5 種	3～4.5 種	5 種	DC、DD 種
300 未満	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—
300								
350								
400								
450								
500								
600								
700								
800								
900	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊				ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊			
1,000								
1,100								
1,200								
1,350								
1,500								
1,600 (4m)								
1,600 (5m)								
1,650 (4m)								
1,650 (5m)								
1,800 (4m)								
1,800 (5m)								
2,000 (4m)								
2,000 (5m)								

【省略】

現　行

Ｅ～2700　ダクタイル鋳鉄管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K　形				T　形			
	1～2.5 種	3～4.5 種	5 種	DC、DD 種	1～2.5 種	3～4.5 種	5 種	DC、DD 種
300 未満	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—
300								
350								
400								
450								
500								
600								
700								
800								
900	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊				ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊			
1,000								
1,100								
1,200								
1,350								
1,500								
1,600 (4m)								
1,600 (5m)								
1,650 (4m)								
1,650 (5m)								
1,800 (4m)								
1,800 (5m)								
2,000 (4m)								
2,000 (5m)								

【省略】

備　考

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型○○ｔ吊	日		表３－１、表４－１
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

現　行

5　単価表

(1)　ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型○○ｔ吊	日		表３－１、表４－１
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2710　ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管径（mm）	K形 1～2.5種	K形 3～4.5種	K形 5種	K形 DC、DD種	T形 1～2.5種	T形 3～4.5種	T形 5種	T形 DC、DD種
300 未満	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—
300								
350								
400								
450								
500								
600								
700								
800								
900	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊				ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊			
1,000								
1,100								
1,200								
1,350								
1,500								
1,600（4m）								
1,600（5m）								
1,650（4m）								
1,650（5m）								
1,800（4m）								
1,800（5m）								
2,000（4m）								
2,000（5m）								

【省略】

現行

Ｅ～2710　ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管径（mm）	K形 1～2.5種	K形 3～4.5種	K形 5種	K形 DC、DD種	T形 1～2.5種	T形 3～4.5種	T形 5種	T形 DC、DD種
300 未満	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊			—
300								
350								
400								
450								
500								
600								
700								
800								
900	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊				ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊			
1,000								
1,100								
1,200								
1,350								
1,500								
1,600（4m）								
1,600（5m）								
1,650（4m）								
1,650（5m）								
1,800（4m）								
1,800（5m）								
2,000（4m）								
2,000（5m）								

【省略】

備考

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1) ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	日		表３－１、表４－１
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型○○ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		賃　料	供用日	1.12	

現　行

5　単価表

(1) ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	日		表３－１、表４－１
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型○○ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

E～3030　制水弁機械据付

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

制水弁の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　制水弁機械据付歩掛　（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
仕切弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25	—	—
		300							
		350							
		400	0.10	0.41	0.52		0.28		
		450							
		500	0.14	0.56	0.69	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	0.33		
		600							
		700							
		800	0.21	0.85	1.06		0.41		
		900							
		1,000							
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25
		300							
		350							
		400	0.11	0.43	0.54		0.28		0.28
		450							
		500							
		600	0.15	0.58	0.73		0.33		0.33

【省略】

現　行

E～3030　制水弁機械据付

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

制水弁の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　制水弁機械据付歩掛　（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
仕切弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25	—	—
		300							
		350							
		400	0.10	0.41	0.52		0.28		
		450							
		500	0.14	0.56	0.69	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	0.33		
		600							
		700							
		800	0.21	0.85	1.06		0.41		
		900							
		1,000							
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.25
		300							
		350							
		400	0.11	0.43	0.54		0.28		0.28
		450							
		500							
		600	0.15	0.58	0.73		0.33		0.33

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	700	0.18	0.72	0.91	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	0.37	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.37
		800							
		900							
		1,000	0.27	1.08	1.35		0.48		0.48
		1,100						—	—
		1,200							
		1,350	0.27	1.08	1.35		0.48		
		1,500	0.35	1.38	1.72		0.57		

【省略】

現　行

（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	700	0.18	0.72	0.91	ラフテレーンクレーン排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t 吊	0.37	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)2.9t 吊	0.37
		800							
		900							
		1,000	0.27	1.08	1.35		0.48		0.48
		1,100						—	—
		1,200							
		1,350	0.27	1.08	1.35		0.48		
		1,500	0.35	1.38	1.72		0.57		

【省略】

備　考

字句の追加、改正

Ｆ　水路工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改正

F　水　路　工

F～1020　巻止工・横帯工据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　巻止工　標準据付機械の機種及び規格

機械名	規　格
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第１次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　バックホウ（クレーン仕様）は、損料とする。
（注 2）　バックホウ（クレーン仕様）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 3）　現場条件により、上表により難い場合は、現場条件に適合した機種・規格を計上する。

表 3－2　横帯工　標準据付機械の機種及び規格

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 2）　現場条件により、上表により難い場合は、現場条件に適合した機種・規格を計上する。

4　施工歩掛

4－1　巻止工

表 4－1　巻止工歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
土木一般世話役		人	0.15	
ブロック工		〃	0.40	
普通作業員		〃	0.15	
バックホウ運転 （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第１次基準値） ・クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	h	1.01	表 3－1
諸雑費率		%	0.1	

【省略】

現行

F　水　路　工

F～1020　巻止工・横帯工据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　巻止工　標準据付機械の機種及び規格

機械名	規　格
バックホウ （クレーン仕様）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊

（注 1）　バックホウ（クレーン仕様）は、損料とする。
（注 2）　バックホウ（クレーン仕様）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 3）　現場条件により、上表により難い場合は、現場条件に適合した機種・規格を計上する。

表 3－2　横帯工　標準据付機械の機種及び規格

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 2）　現場条件により、上表により難い場合は、現場条件に適合した機種・規格を計上する。

4　施工歩掛

4－1　巻止工

表 4－1　巻止工歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
土木一般世話役		人	0.15	
ブロック工		〃	0.40	
普通作業員		〃	0.15	
バックホウ運転 （クレーン仕様）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9ｔ吊	h	1.01	表 3－1
諸雑費率		%	0.1	

【省略】

備考

字句の追加、削除、改正

字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　巻止工 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）・クレーン機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9t吊	h		〃
巻止ブロック		個		
連結金具		kg		必要量を計上
諸雑費		式	1	表4－1
計				

【省略】

現　行

5　単価表

(1)　巻止工 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転（クレーン仕様）	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）2.9t吊	h		〃
巻止ブロック		個		
連結金具		kg		必要量を計上
諸雑費		式	1	表4－1
計				

【省略】

備　考

字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～1200　鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

製品 1 個当り質量（kg／個）	バックホウ（クローラ型）	ラフテレーンクレーン
80 超え 1,500 以下	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊	―
1,500 超え 4,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊

【省略】

6　単価表

(1)　水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
Ｌ形ブロック	材料呼称	個	10	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊	日	10／D	表 3-1、表 4-1

【省略】

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	107	
		賃料	供用日	1.35	

現行

Ｆ～1200　鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

製品 1 個当り質量（kg／個）	バックホウ（クレーン機能付）	ラフテレーンクレーン
80 超え 1,500 以下	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9t 吊	―
1,500 超え 4,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊

【省略】

6　単価表

(1)　水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
Ｌ形ブロック	材料呼称	個	10	
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（0.6 ㎥）2.9t 吊	日	10／D	表 3-1、表 4-1

【省略】

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）2.9 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	107	
		賃料	供用日	1.35	

備考

字句の追加、改正

字句の追加、改正

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～1300　柵渠工（ＰＣ、ＲＣ板）

1　親柱設置歩掛

表 1－1　親柱設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	親柱質量	
			50 kg／基未満	50 kg／基以上
土木一般世話役		人	0.21	0.21
普通作業員		〃	1.16	1.03
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊	日	－	0.19

（注 1）　普通作業員には吊込補助を含む。
（注 2）　小運搬（20m以内）を含む。
（注 3）　上表は現場条件が標準の場合で、下記の現場条件の場合は、それぞれ増減する。
　（1）　作業足場に水がない、地盤が安定し土留等が不要で、資材置場や通行路などが充分に確保できる広さを有するなど、上記条件が揃い作業が順調に行われるような場合は 20%を減ずる。
　（2）　作業足場に湧水が多く、地盤が軟弱で土留壁が必要で、作業現場が狭く資材置場や通行路が充分に確保できないなど、上記条件が揃い作業が順調に行われないような場合は 20%増とする。
（注 4）　バックホウは賃料とする。

2　柵板据付歩掛

表 2－1　柵板据付歩掛　（100 ㎡当り）

区　分	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊（日）
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.48m	0.48	2.61	0.43
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.98m	0.36	1.95	0.32

（注 1）　親柱設置の注 1、2、3、4 は本表にも適用する。
（注 2）　㎡の算出は柵板実面積で計算する。
　例　親柱間隔 1.5mの場合柵板 1.48m
　　〃　2.0m　〃　1.98m

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	58	9.2L/h×T
		賃　料	供用日	1.64	建設機械等損料表(5)/(4)

【省略】

現行

Ｆ～1300　柵渠工（ＰＣ、ＲＣ板）

1　親柱設置歩掛

表 1－1　親柱設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	親柱質量	
			50 kg／基未満	50 kg／基以上
土木一般世話役		人	0.21	0.21
普通作業員		〃	1.16	1.03
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊	日	－	0.19

（注 1）　普通作業員には吊込補助を含む。
（注 2）　小運搬（20m以内）を含む。
（注 3）　上表は現場条件が標準の場合で、下記の現場条件の場合は、それぞれ増減する。
　（1）　作業足場に水がない、地盤が安定し土留等が不要で、資材置場や通行路などが充分に確保できる広さを有するなど、上記条件が揃い作業が順調に行われるような場合は 20%を減ずる。
　（2）　作業足場に湧水が多く、地盤が軟弱で土留壁が必要で、作業現場が狭く資材置場や通行路が充分に確保できないなど、上記条件が揃い作業が順調に行われないような場合は 20%増とする。
（注 4）　バックホウは賃料とする。

2　柵板据付歩掛

表 2－1　柵板据付歩掛　（100 ㎡当り）

区　分	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊（日）
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.48m	0.48	2.61	0.43
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.98m	0.36	1.95	0.32

（注 1）　親柱設置の注 1、2、3、4 は本表にも適用する。
（注 2）　㎡の算出は柵板実面積で計算する。
　例　親柱間隔 1.5mの場合柵板 1.48m
　　〃　2.0m　〃　1.98m
（注 3）　バックホウは賃料とする。

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	58	9.2L/h×T
		賃　料	供用日	1.64	建設機械等損料表(5)/(4)

【省略】

備考

字句の追加、改正

字句の改正

字句の削除

字句の追加、改正

改　正

Ｆ～1410　小函渠工据付

1　適用範囲

本資料は、質量が１ｔ／個以下で長さが 2m以下の小函渠工に適用する。

2　施工歩掛

小函渠工の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　小函渠工の据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名　称	規　格	単位	数　量	備　考
1.0	土木一般世話役		人	0.4	
	特殊作業員		〃	0.4	
	普通作業員		〃	1.2	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	0.3	
	諸雑費		%	2	
2.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.2	
	普通作業員		〃	0.6	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	0.2	
	諸雑費		%	1	

（注 1）　歩掛は運搬距離 20m程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し等は含まない。
（注 2）　バックホウは賃料とする。
（注 3）　諸雑費はレバーブロック損料、目地モルタル費用であり労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。ただし、シーリング、熱融着式接合材を使用する場合は、材料費及び設置手間を別途計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、据付歩掛の 50%とする。

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	58	9.2L/h×T
		賃料	供用日	1.64	建設機械等損料表(5)/(4)

【省略】

現　行

Ｆ～1410　小函渠工据付

1　適用範囲

本資料は、質量が１ｔ／個以下で長さが 2m以下の小函渠工に適用する。

2　施工歩掛

小函渠工の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　小函渠工の据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名　称	規　格	単位	数　量	備　考
1.0	土木一般世話役		人	0.4	
	特殊作業員		〃	0.4	
	普通作業員		〃	1.2	
	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	0.3	
	諸雑費		%	2	
2.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.2	
	普通作業員		〃	0.6	
	バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	0.2	
	諸雑費		%	1	

（注 1）　歩掛は運搬距離 20m程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し等は含まない。
（注 2）　バックホウは賃料とする。
（注 3）　諸雑費はレバーブロック損料、目地モルタル費用であり労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。ただし、シーリング、熱融着式接合材を使用する場合は、材料費及び設置手間を別途計上する。
（注 4）　再使用撤去歩掛は、据付歩掛の 50%とする。

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	58	9.2L/h×T
		賃料	供用日	1.64	建設機械等損料表(5)/(4)

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｇ　基礎工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改正

G　基　礎　工

G～1010　木杭打（油圧ブレーカ打込）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	台　数 杭　長（m） 2.0 以上 6.0 以下	6.0 を超え 7.2 以下	備考
油圧ブレーカ	バケット容量 0.4 m³、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ	1		
	バケット容量 0.7 m³、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ		1	
バックホウ（クローラ型）	標準型排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	1		ベースマシン
	標準型排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）		1	

【省略】

G～1200　鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○t	台	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	〃		ヤットコ使用の場合計上する
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・排出ガス対策型(第 2 次基準値) ラチスジブ型 50～55 t 吊	〃		必要に応じて計上する

【省略】

現行

G　基　礎　工

G～1010　木杭打（油圧ブレーカ打込）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	台　数 杭　長（m） 2.0 以上 6.0 以下	6.0 を超え 7.2 以下	備考
油圧ブレーカ	バケット容量 0.4 m³、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ	1		
	バケット容量 0.7 m³、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ		1	
バックホウ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	1		ベースマシン
	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）		1	

【省略】

G～1200　鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○t	台	1	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	〃		ヤットコ使用の場合計上する
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・排出ガス対策型(第 2 次基準値) ラチスジブ型 50～55 t 吊	〃		必要に応じて計上する

【省略】

備考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

(1)　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
と　び　工		〃	Ｔｄ×2	〃
溶　接　工		〃	Ｔｄ×1 (2)	〃 (　) 内は鋼管杭径 800 ㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○ｔ	日	Ｔｄ	表 3－1、図 3－1、図 3－2　機械損料
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	〃	Ｔｄ	表 3－1 ヤットコ使用時計上 機械賃料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 50～55ｔ吊	〃	Ｔｄ	表 3－1 必要に応じ計上 機械損料
諸　雑　費		式	1	表 5－3
計				

(注)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ　直結三点支持式	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	85	ラム質量　2.0ｔ
				123	〃　4～4.5ｔ
				123	〃　6.5～8ｔ
				160	〃　10～12.5ｔ
		機械損料	供用日	1.75	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	3.8	
		賃　料	供用日	1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	27	
		機械損料	供用日	1.12	

現　行

6　単価表

(1)　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
と　び　工		〃	Ｔｄ×2	〃
溶　接　工		〃	Ｔｄ×1 (2)	〃 (　) 内は鋼管杭径 800 ㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○ｔ	日	Ｔｄ	表 3－1、図 3－1、図 3－2　機械損料
バックホウ運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	〃	Ｔｄ	表 3－1 ヤットコ使用時計上 機械賃料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 50～55ｔ吊	〃	Ｔｄ	表 3－1 必要に応じ計上 機械損料
諸　雑　費		式	1	表 5－3
計				

(注)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ　直結三点支持式	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	85	ラム質量　2.0ｔ
				123	〃　4～4.5ｔ
				123	〃　6.5～8ｔ
				160	〃　10～12.5ｔ
		機械損料	供用日	1.75	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	3.8	
		賃　料	供用日	1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	27	
		機械損料	供用日	1.12	

備　考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改正

G～1210　鋼管・既製コンクリート杭打工（中掘工法）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械の機種・規格と適用杭径は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	単位	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m以下	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m越え	杭径（mm） φ800 以上 φ1000 未満	杭径（mm） φ1000	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 mm・リーダ長 21～33m	台	1	－	－	－	打撃方式で施工する場合のモンケン 10 t は含む。
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 mm・リーダ長 21～33m	〃	－	1	1	1	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 t 吊	〃	1		1	－	
	排出ガス対策型（第 1 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80 t 吊	〃	－		－	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	〃	1		1	1	掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡易な整正を含む）

【省略】

現行

G～1210　鋼管・既製コンクリート杭打工（中掘工法）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械の機種・規格と適用杭径は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	単位	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m以下	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m越え	杭径（mm） φ800 以上 φ1000 未満	杭径（mm） φ1000	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 mm・リーダ長 21～33m	台	1	－	－	－	打撃方式で施工する場合のモンケン 10 t は含む。
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 mm・リーダ長 21～33m	〃	－	1	1	1	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 t 吊	〃	1		1	－	
	排出ガス対策型（第 1 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80 t 吊	〃	－		－	1	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	〃	1		1	1	掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡易な整正を含む）

【省略】

備考

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

(1)　中掘（打撃打止め）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ運転	アースオーガ中掘機	日	Ｔｄ	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第○次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型○○ｔ吊	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3－1、表 5－3－2
計				

(注 1)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

(2)　中掘（グラウト注入）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×1	〃
特殊作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ運転	アースオーガ中掘機	日	Ｔｄ	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第○次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型○○ｔ吊	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3－3、表 5－3－4
計				

(注 1)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

現　行

6　単価表

(1)　中掘（打撃打止め）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ運転	アースオーガ中掘機	日	Ｔｄ	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第○次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型○○ｔ吊	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
バックホウ運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3－1、表 5－3－2
計				

(注 1)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

(2)　中掘（グラウト注入）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×1	〃
特殊作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｄ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ運転	アースオーガ中掘機	日	Ｔｄ	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第○次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型○○ｔ吊	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
バックホウ運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	〃	Ｔｄ	〃　機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3－3、表 5－3－4
計				

(注 1)　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

備　考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	61	
		機械損料	供用日	1.50	
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	77	
		機械損料	供用日	1.50	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		機械損料	供用日	1.45	
	排出ガス対策型（第 1 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	66	
		機械損料	供用日	1.45	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	39	
		機械損料	供用日	1.50	

【省略】

G～1310　既製コンクリート杭カットオフ工

1　適用範囲

杭破砕機による杭径 300 ㎜以上 800 ㎜以下の既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＲＣ杭）の杭頭処理のうち剛結合・Ｂ方法を目的とするカットオフの施工に適用する。

【省略】

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	61	
		機械損料	供用日	1.50	
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	77	
		機械損料	供用日	1.50	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	51	
		機械損料	供用日	1.45	
	排出ガス対策型（第 1 次基準値）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	66	
		機械損料	供用日	1.45	
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	39	
		機械損料	供用日	1.50	

【省略】

G～1310　既製コンクリート杭カットオフ工

1　適用範囲

杭破砕機による杭径 300 ㎜以上 800 ㎜以下の既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＲＣ杭）の杭頭処理のうち剛結合・Ｂ方法を目的とするカットオフの施工に適用する。Ａ方法の高止りの場合にも適用することができる。

【省略】

備　考

字句の追加、削除

字句の削除

新　旧　対　照　表

改正

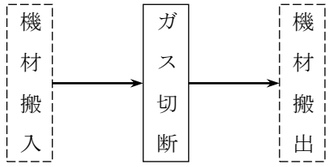
G～1320　頭部切揃工

1　適用範囲

本資料は、現場で鋼管杭（φ400～φ600）、H鋼杭（H300～H400）、鋼矢板（Ⅱ型、Ⅲ型、Ⅳ型、V型、VL型、Ⅱw型、Ⅲw型、Ⅳw型、10H型、25H型）を＿＿＿、ガス切断する場合に適用する。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　施工歩掛

ガス切断工の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　施工歩掛　（1 箇所当り）

名　称	編成人員		ガス消費量		諸雑費率（%）
	溶接工（人）	普通作業員（人）	酸　素（㎥）	アセチレン（kg）	
鋼　管　杭	0.25	0.05	2.98	1.19	0.1
H　鋼　杭	0.13	0.07	0.76	0.34	0.2
鋼　矢　板	0.13	0.04	0.63	0.26	0.1

（注 1）　諸雑費は、ガス切断機、ガス調整器の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　防炎シート設置等の養生が必要な場合は、別途計上する。

【省略】

現行

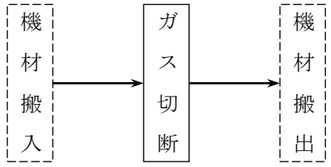
G～1320　頭部切揃工

1　適用範囲

本資料は、＿＿＿鋼管杭（φ400～φ600）、H鋼杭（H300～H400）、鋼矢板（Ⅱ型、Ⅲ型、Ⅳ型、V型、VL型、Ⅱw型、Ⅲw型、Ⅳw型、10H型、25H型）を現場で、ガス切断する場合に適用する。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　施工歩掛

ガス切断工の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　施工歩掛　（1 箇所当り）

名　称	編成人員		ガス消費量		諸雑費率（%）
	溶接工（人）	普通作業員（人）	酸　素（㎥）	アセチレン（kg）	
鋼　管　杭	0.25	0.05	2.98	1.19	0.1
H　鋼　杭	0.13	0.07	0.76	0.34	0.2
鋼　矢　板	0.13	0.04	0.63	0.26	0.1

（注 1）　諸雑費は、ガス切断機、ガス調整器の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　防炎シート設置等の養生は準備作業であるため、施工歩掛には含まれない。

【省略】

備考

字句の追加、削除

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｇ～2000　場所打杭工（全回転式オールケーシング工）

1　適用範囲

【省略】

5　施工歩掛

5－1　杭１本当りの施工日数（Ｄｃ）は、次式による。

【省略】

①　杭１本当りの掘削日数（Dc_1）

【省略】

②　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Dc_2）

杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Dc_2）には芯出し、機械移動据付、検尺、注水、スライム処理、鉄筋かご建込、鉄筋かご継足、トレミー管建込、コンクリート打設・ケーシング引抜、トレミー管引抜を含む。

表５－２　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数　（日／本）

掘削長	杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数
0＜ ℓ ≦10	0.45
10＜ ℓ ≦20	0.70
20＜ ℓ ≦30	0.97
30＜ ℓ ≦40	1.24
40＜ ℓ ≦50	1.50
50＜ ℓ ≦60	1.76

【省略】

現　行

Ｇ～2000　場所打杭工（全回転式オールケーシング工）

1　適用範囲

【省略】

5　施工歩掛

5－1　杭１本当りの施工日数（Ｄｃ）は、次式による。

【省略】

①　杭１本当りの掘削日数（Dc_1）

【省略】

②　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Dc_2）

杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Dc_2）には芯出し、機械移動据付、検尺、注水、スライム処理、鉄筋かご建込、鉄筋かご継足、トレミー管建込、コンクリート打設・ケーシング引抜、トレミー管引抜を含む。

表５－２　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数　（日／本）

掘削長	杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数
0＜ L ≦10	0.45
10＜ L ≦20	0.70
20＜ L ≦30	0.97
30＜ L ≦40	1.24
40＜ L ≦50	1.50
50＜ L ≦60	1.76

【省略】

備　考

字句の改正

改　正

G～2010　場所打杭工（アースオーガ工・硬質地盤用アースオーガ工）

1　適用範囲

本資料は、掘削長 30m以下、杭径 350 ㎜～600 ㎜のアースオーガにより掘削注入を行うモルタル場所打杭の施工に適用する。

なお、適用土質は、礫質土、砂及び砂質土、粘性土、岩塊・玉石、軟岩（Ⅰ）及び軟岩（Ⅱ）とする。

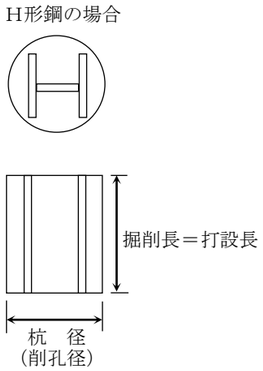
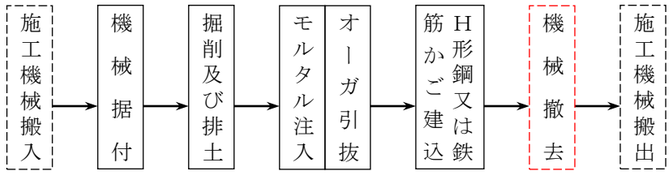


図 1－1　施工図

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

3－1　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
アースオーガ出力は図 3－2 による	クローラ式アースオーガ	単軸式・直結三点支持式 リーダ長 18～21m	台	1	
H形鋼又は鉄筋かごの建込	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 30～35ｔ吊	〃	〃	

【省略】

現　行

G～2010　場所打杭工（アースオーガ工・硬質地盤用アースオーガ工）

1　適用範囲

本資料は、掘削長 30m以下、杭径 350 ㎜～600 ㎜のアースオーガにより掘削注入を行うモルタル場所打杭の施工に適用する。

なお、適用土質は、礫質土、砂及び砂質土、粘性土、岩塊・玉石、軟岩（Ⅰ）及び軟岩（Ⅱ）とする。

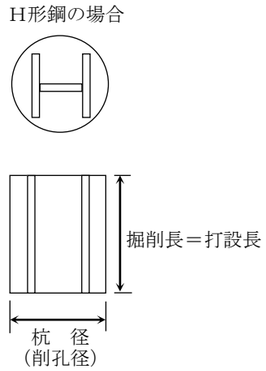
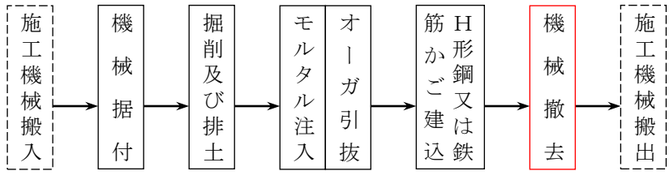


図 1－1　施工図

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

3－1　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
アースオーガ出力は図 3－2 による	クローラ式アースオーガ	単軸式・直結三点支持式 リーダ長 18～21m	台	1	
H形鋼又は鉄筋かごの建込	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	〃	〃	

【省略】

備　考

フロー図の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

9　単価表

(1)　杭 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×d	表 4－1
とび工		〃	2×d	〃
特殊作業員		〃	1×d	〃
普通作業員		〃	1×d	〃
モルタル		m^3	Q	
鋼材（H形鋼又は鉄筋かご）		t		
クローラ式アースオーガ運転	単軸式・直結三点支持式 リーダ長 18～21m	日	d	表 3－1、図 3－2 機械損料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 30～35 t 吊	〃	1／2×d	機械損料
諸雑費		式	1	表 8－1
計				

(注 1)　d：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

(注 2)　Q：杭 10 本当りモルタル使用量（m^3/10 本）

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	表 3－1	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	49	規格　45kW
				63	〃　55kW
				56	〃　90kW
		機械損料	供用日	1.58	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 30～35 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	54	
		機械損料	供用日	1.58	

(注 1)　クローラ式アースオーガで、作業専用の油圧ユニットにディーゼルエンジンを使用する場合、排出ガス対策型とする。

現　行

9　単価表

(1)　杭 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×d	表 4－1
とび工		〃	2×d	〃
特殊作業員		〃	1×d	〃
普通作業員		〃	1×d	〃
モルタル		m^3	Q	
鋼材（H形鋼又は鉄筋かご）		t		
クローラ式アースオーガ運転	単軸式・直結三点支持式 リーダ長 18～21m	日	d	表 3－1、図 3－2 機械損料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 30～35 t 吊	〃	1／2×d	機械損料
諸雑費		式	1	表 8－1
計				

(注 1)　d：杭 10 本当り施工日数（日/10 本）

(注 2)　Q：杭 10 本当りモルタル使用量（m^3/10 本）

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	表 3－1	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	49	規格　45kW
				63	〃　55kW
				56	〃　90kW
		機械損料	供用日	1.58	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 30～35 t 吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	54	
		機械損料	供用日	1.58	

備　考

字句の追加

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

Ｇ～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

1　適用範囲

【省略】

4　編成人員

大口径ボーリングマシンによる場所打杭工の編成人員は、次表を標準とする。

表 4－1　編成人員　（人／日）

職　種	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
編　成　人　員	1	2	2

（注 1）　継杭を施工する場合＿＿＿は、＿＿＿＿＿溶接工 0.75 人工計上とする。

【省略】

現　行

Ｇ～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

1　適用範囲

【省略】

4　編成人員

大口径ボーリングマシンによる場所打杭工の編成人員は、次表を標準とする。

表 4－1　編成人員　（人／日）

職　種	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
編　成　人　員	1	2	2

（注 1）　継杭を施工する場合の歩掛は、杭１本当り溶接工 0.75 人工計上とする。

【省略】

備　考

字句の削除

新　旧　対　照　表

改正

Ｇ～2100　Ｈ形鋼打込（プレボーリング）

1　適用範囲

【省略】

3　編成人員及び運転時間

3－1　編成人員

Ｈ形鋼施工の１班編成は、次表を標準とする。ただし、杭打機等の運転労務は、別途計上する。

表 3－1　Ｈ形鋼施工編成人員　（人）

工種 ＼ 職種		土木一般世話役	とび工	普通作業員
打込み	プレボーリング	1	2	1

3－2　運転時間

(1)　Ｈ形鋼施工機械の運転日当り運転時間は「建設機械等損料表」の杭打機の標準時間とする。

(2)　補助クレーンは、単独機械とし、運転時間は打込み施工時間の 60%とする。

(3)　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿バックホウの杭１本の施工に要する運転時間は、Ｔｃ×0.3min／本とする。

4　施工歩掛

Ｈ形鋼１本当りの打込み施工時間は、次式による。

【省略】

4－1　Ｈ形鋼１本当り準備時間（Ｔｓ）

【省略】

4－4　諸雑費＿＿＿＿＿＿＿＿

諸雑費は、オーガスクリュ及びオーガヘッド損料、発動発電機を使用した場合の発動発電機損料及び運転経費等の費用であり、労務費、杭打機損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。なお、商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

現行

Ｇ～2100　Ｈ形鋼打込（プレボーリング）

1　適用範囲

【省略】

3　編成人員及び運転時間

3－1　編成人員

Ｈ形鋼施工の１班編成は、次表を標準とする。ただし、杭打機等の運転労務は、別途計上する。

表 3－1　Ｈ形鋼施工編成人員　（人）

工種 ＼ 職種		土木一般世話役	とび工	普通作業員
打込み	プレボーリング	1	2	1

3－2　運転時間

(1)　Ｈ形鋼施工機械の運転日当り運転時間は「建設機械等損料表」の杭打機の標準時間とする。

(2)　補助クレーンは、単独機械とし、運転時間は打込み施工時間の 60%とする。

(3)　プレボーリング工法の場合は、バックホウの杭１本の施工に要する運転時間は、Ｔｃ×0.3min／本とする。

4　施工歩掛

Ｈ形鋼１本当りの打込み施工時間は、次式による。

【省略】

4－1　Ｈ形鋼１本当り準備時間（Ｔｓ）

【省略】

4－4　諸雑費（プレボーリング工法）

諸雑費は、オーガスクリュ及びオーガヘッド損料、発動発電機を使用した場合の発動発電機損料及び運転経費等の費用であり、労務費、杭打機損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。なお、商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

備考

字句の削除

字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

Ｇ～2310　バックホウ装着式油圧バイブロハンマ

1　適用範囲

本資料は、油圧バックホウをベースマシンとする油圧バイブロ（バイブロハンマ（単体）油圧ショベル装着式）による軽量鋼矢板、鋼矢板及びＨ形鋼杭の打込み、引抜きに適用する。

2　機種の選定

使用する油圧バイブロハンマの規格は、次図を標準とする。なお、粘性土と砂質土・礫質土とが互層の場合は、各土質の選定規格のうち最大規格のものを使用する。

2－1　打込み作業

【省略】

2－3　付属機械

バイブロハンマの付属機械は、次表を標準とするが、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

表 2－3　バイブロハンマの付属機械の規格

油圧バイブロハンマ 機　種	起振力 58.8kN （6ｔ）級	起振力 88.3kN （9ｔ）級	起振力 128kN （13ｔ）級
バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 0.28 m^3 （平積 0.2 m^3）級	標準型・排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 0.50 m^3 （平積 0.4 m^3）級	標準型・排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 1.00 m^3 （平積 0.7 m^3）級
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（1 次基準値）16t 吊		

【省略】

現　行

Ｇ～2310　バックホウ装着式油圧バイブロハンマ

1　適用範囲

本資料は、油圧バックホウをベースマシンとする油圧バイブロ（バイブロハンマ（単体）油圧ショベル装着式）による軽量鋼矢板、鋼矢板及びＨ形鋼杭の打込み、引抜きに適用する。

2　機種の選定

使用する油圧バイブロハンマの規格は、次図を標準とする。なお、粘性土と砂質土・礫質土とが互層の場合は、各土質の選定規格のうち最大規格のものを使用する。

2－1　打込み作業

【省略】

2－3　付属機械

バイブロハンマの付属機械は、次表を標準とするが、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

表 2－3　バイブロハンマの付属機械の規格

油圧バイブロハンマ 機　種	起振力 58.8kN （6ｔ）級	起振力 88.3kN （9ｔ）級	起振力 128kN （13ｔ）級
バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 0.28 m^3 （平積 0.2 m^3）級	排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 0.50 m^3 （平積 0.4 m^3）級	排出ガス対策型 （第１次基準値） 山積 1.00 m^3 （平積 0.7 m^3）級
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（1 次基準値）16t 吊		

【省略】

備　考

字句の追加

改　正

G～2320　鋼矢板打込（アースオーガ併用圧入）

1　適用範囲

本資料は、アースオーガ併用圧入杭打機による鋼矢板の打込みに適用する。なお、適用できる鋼矢板はⅡ、Ⅲ、Ⅳ、V_L型とし、オーガ径はⅡ、Ⅲ、Ⅳ型はφ320㎜、V_L型はφ400㎜とする。

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

最大N値	Nmax≦50	50＜Nmax≦65
圧入長	20m以下	
機　種	アースオーガ（油圧式） 併用圧入杭打機 34kN・m	アースオーガ 併用圧入杭打機 90kW

（注1）　アースオーガ併用圧入杭打機（90kW）は、鋼矢板V_L型のみ適用する。

（注2）　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては、次式により換算N値を求めた上で適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$

（注3）　圧入長とは、地表面からの鋼矢板の圧入長さであり、鋼矢板長とは異なる。

（注4）　アースオーガ（油圧式）併用圧入杭打機については最大掘削トルク、アースオーガ併用圧入杭打機についてはオーガ出力を示す。

【省略】

6　単価表

（1）　アースオーガ併用圧入工法による鋼矢板打込み施工10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表4－1 表5－1－1～表5－1－4
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
クローラ式 アースオーガ運転		日	$\frac{10}{N}$	表3－1 表5－1－1～表5－1－4
諸雑費		式	1	表5－2
計				

（注）　N：1日当たり施工枚数（枚／日）

【省略】

現　行

G～2320　鋼矢板打込（アースオーガ併用圧入）

1　適用範囲

本資料は、アースオーガ併用圧入杭打機による鋼矢板の打込みに適用する。なお、適用できる鋼矢板はⅡ、Ⅲ、Ⅳ、V_L型とし、オーガ径はⅡ、Ⅲ、Ⅳ型はφ320㎜、V_L型はφ400㎜とする。

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

最大N値	Nmax≦50	50＜Nmax≦65
圧入長	20m以下	
機　種	アースオーガ（油圧式） 併用圧入杭打機 34kN・m	アースオーガ 併用圧入杭打機 90kW

（注1）　電動式オーガ（90kW）は、鋼矢板V_L型のみ適用する。

（注2）　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては、次式により換算N値を求めた上で適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$

（注3）　圧入長とは、地表面からの鋼矢板の圧入長さであり、鋼矢板長とは異なる。

（注4）　油圧式オーガについては最大掘削トルク、電動式オーガについてはオーガ出力を示す。

【省略】

6　単価表

（1）　アースオーガ併用圧入工法による鋼矢板打込み施工10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表4－1 表5－1－1～表5－1－4
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3－1 表5－1－1～表5－1－4
諸雑費		式	1	表5－2
計				

（注）　N：1日当たり施工枚数（枚／日）

【省略】

備　考

字句の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

G～2330　鋼矢板圧入・引抜き

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業の種類		圧　入			引抜き
最大N値		Nmax≦25	Nmax≦50	50＜Nmax≦600	－
鋼矢板型式	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN		エンジン式ユニット （硬質地盤専用） 排出ガス対策型 （第 3 次基準値） 普通鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN
	V_L・VI_L型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN		エンジン式ユニット （硬質地盤専用） 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN
	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw 型				—
	10H・25H 型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 3 次基準値） ハット形鋼矢板 900 ㎜用 圧入力 1000kN 引抜力 1100kN		—	—

【省略】

5－6　諸雑費

圧入（Nmax≦25）、圧入（Nmax≦50）及び引抜きにおける諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モータポンプ損料、水槽及び配管損料）、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）であり、労務費、機械損料及び機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

圧入（50＜Nmax≦600）における諸雑費は、溶接棒、施工機械足場用の敷鉄板賃料、電気溶接機損料、現場内小運搬に関する経費、排出土処理用のバックホウ運転に関する経費、オーガスクリュー及びオーガヘッド並びにケーシング損料等の費用であり、労務費、機械損料及び機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

現　行

G～2330　鋼矢板圧入・引抜き

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業の種類		圧　入			引抜き
最大N値		Nmax≦25	Nmax≦50	50＜Nmax≦600	－
鋼矢板型式	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN		エンジン式ユニット （硬質地盤専用） 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 普通鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN
	V_L・VI_L型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN		エンジン式ユニット （硬質地盤専用） 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN
	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw 型				—
	10H・25H 型	エンジン式ユニット 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） ハット形鋼矢板 900 ㎜用 圧入力 1000kN 引抜力 1100kN		—	—

【省略】

5－6　諸雑費

圧入（Nmax≦25）、圧入（Nmax≦50）及び引抜きにおける諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モータポンプ損料、水槽及び配管損料）、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）であり、労務費、機械損料及び機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

圧入（50＜Nmax≦600）における諸雑費は、溶接棒、施工機械足場用の敷鉄板賃料、電気溶接機損料、現場内小運搬に関する経費、＿＿＿＿＿＿バックホウ運転に関する経費、オーガスクリュー及びオーガヘッド並びにケーシング損料等の費用であり、労務費、機械損料及び機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

備　考

表内、字句及び数値の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

(1)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

【省略】

(8)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN	軽　油	L	202	
		機械損料	供用日	1.45	
〃	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 1 次基準値）広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN	軽　油	L	132	
		機械損料	供用日	1.45	
〃	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 3 次基準値）ハット形鋼矢板 900 ㎜用　圧入力 1000kN 引抜力 1100kN	軽　油	L	202	
		機械損料	供用日	1.45	
〃（鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用）	エンジン式ユニット（硬質地盤専用）・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 普通鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	軽　油	L	208	
		機械損料	供用日	1.45	

【省略】

現　行

6　単価表

(1)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

【省略】

(8)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN	軽　油	L	132	
		機械損料	供用日	1.45	
〃	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 1 次基準値）広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN 引抜力 1079～1569kN	軽　油	L	132	
		機械損料	供用日	1.45	
〃	エンジン式ユニット・排出ガス対策型（第 2 次基準値）ハット形鋼矢板 900 ㎜用　圧入力 1000kN 引抜力 1100kN	軽　油	L	202	
		機械損料	供用日	1.45	
〃（鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用）	エンジン式ユニット（硬質地盤専用）・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 普通鋼矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	軽　油	L	202	
		機械損料	供用日	1.45	

【省略】

備　考

表内、字句及び数値の改正

新　旧　対　照　表

改　正

G～2400　鋼矢板・H形鋼引抜き（クレーン引抜き工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
杭　抜　機	（杭抜機） ワイヤ式　最大引抜力 2940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）30～35ｔ吊	台	1	ワイヤ式杭抜機 ＋ クローラクレーン （ベースマシン）
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	台	1	合引き及び吊出し用

（注 1）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 2）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

4　単価表

(1)　クレーンによる鋼矢板、H形鋼引抜き 10 枚（本）当り単価表　　（引抜き長○○m）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／N×1	表 3－2、3－3
と　び　工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×1	〃
杭抜機運転	（杭抜機） ワイヤ式 最大引抜力 2940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）30～35ｔ吊	日	10／N	表 3－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	〃	10／N	〃
計				

（注 1）　日当り施工枚（本）数　（枚［本］/日）

(2)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
杭　抜　機	ワイヤ式 最大引抜力 2940kN（300ｔ）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	53	
		機械損料 1	供用日	1.58	杭抜機
		機械損料 2	〃	1.58	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）30～35ｔ吊

現　行

G～2400　鋼矢板・H形鋼引抜き（クレーン引抜き工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
杭　抜　機	（杭抜機） ワイヤ式　最大引抜力 2940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	台	1	ワイヤ式杭抜機 ＋ クローラクレーン （ベースマシン）
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	台	1	合引き及び吊出し用

（注 1）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 2）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

4　単価表

(1)　クレーンによる鋼矢板、H形鋼引抜き 10 枚（本）当り単価表　　（引抜き長○○m）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／N×1	表 3－2、3－3
と　び　工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×1	〃
杭抜機運転	（杭抜機） ワイヤ式 最大引抜力 2940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 30～35ｔ吊	日	10／N	表 3－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	〃	10／N	〃
計				

（注 1）　日当り施工枚（本）数　（枚［本］/日）

(2)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
杭　抜　機	ワイヤ式 最大引抜力 2940kN（300ｔ）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	53	
		機械損料 1	供用日	1.58	杭抜機
		機械損料 2	〃	1.58	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊

備　考

字句の追加

字句の追加

字句の追加

Ｈ　法面工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改正

H　法面工

H～3010　二重ふとんかごエ

1　適用範囲

本資料は、二重ふとんかご工に適用する。

2　機種の選定

中詰材投入に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）

3　施工歩掛

表 3－1　二重ふとんかご工歩掛　（1 本当り）

網目（cm）	高さ（cm）	幅（cm）	長さ（m）	詰石量（㎥）	普通作業員（人） 組立据付	詰石	計	バックホウ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）（h）
13	50	120	2	1.20	0.08	0.13	0.21	0.06
			3	1.80	0.11	0.20	0.31	0.09
			4	2.40	0.13	0.27	0.40	0.12
13	60	120	2	1.44	0.08	0.16	0.24	0.07
			3	2.16	0.11	0.24	0.35	0.11
			4	2.88	0.13	0.32	0.45	0.14

（注 1）　本表は、内かごとして内張ネットを使用する場合に適用する。（ネット張手間半巻を含む）
（注 2）　詰石材料費、床仕上げは、別途加算する。

4　単価表

（1）　二重ふとんかご設置 1 本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表 3－1
二重ふとんかご		本	1	〃
詰石		㎥		〃
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		〃
計				

【省略】

現行

H　法面工

H～3010　二重ふとんかごエ

1　適用範囲

本資料は、二重ふとんかご工に適用する。

2　機種の選定

中詰材投入に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）

3　施工歩掛

表 3－1　二重ふとんかご工歩掛　（1 本当り）

網目（cm）	高さ（cm）	幅（cm）	長さ（m）	詰石量（㎥）	普通作業員（人） 組立据付	詰石	計	バックホウ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）（h）
13	50	120	2	1.20	0.08	0.13	0.21	0.06
			3	1.80	0.11	0.20	0.31	0.09
			4	2.40	0.13	0.27	0.40	0.12
13	60	120	2	1.44	0.08	0.16	0.24	0.07
			3	2.16	0.11	0.24	0.35	0.11
			4	2.88	0.13	0.32	0.45	0.14

（注 1）　本表は、内かごとして内張ネットを使用する場合に適用する。（ネット張手間半巻を含む）
（注 2）　詰石材料費、床仕上げは、別途加算する。

4　単価表

（1）　二重ふとんかご設置 1 本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表 3－1
二重ふとんかご		本	1	〃
詰石		㎥		〃
バックホウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		〃
計				

【省略】

備考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

H～4120　特殊かご工

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　特殊かご組立据付 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
特殊かご		本	10	〃
切込砂利・切込砕石		m³		〃
バックホウ クローラ型 運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h		〃
計				

【省略】

現　行

H～4120　特殊かご工

1　適用範囲

【省略】

4　単価表

(1)　特殊かご組立据付 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
特殊かご		本	10	〃
切込砂利・切込砕石		m³		〃
バックホウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h		〃
計				

【省略】

備　考

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改正

H～4200　プレキャスト法枠工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
プレキャストブロック設置 中詰材設置	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	台	1	
中詰材設置	バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	〃	1	

【省略】

7　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は、次表により計上することができる。

表 7－1　敷砂利施工歩掛　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ （クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.0

【省略】

8　中詰工

中詰工施工の歩掛は、次表を標準とする。

表 8－1　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100 ㎡）	客土（100 ㎥）	植生土のう（1,000 袋）	割石又は栗石（10 ㎥）	砕石（10 ㎥）
土木一般世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	－	－	－	－
法面工		〃	－	6.0	2.7	－	－
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	－	6.2	0.9	0.5	－
バックホウ （クローラ型） 運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	－	－	－	－	5.4
諸雑費率		%	10	－	－	－	－

【省略】

現行

H～4200　プレキャスト法枠工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
プレキャストブロック設置 中詰材設置	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	台	1	
中詰材設置	バックホウ	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	〃	1	

【省略】

7　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は、次表により計上することができる。

表 7－1　敷砂利施工歩掛　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.0

【省略】

8　中詰工

中詰工施工の歩掛は、次表を標準とする。

表 8－1　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100 ㎡）	客土（100 ㎥）	植生土のう（1,000 袋）	割石又は栗石（10 ㎥）	砕石（10 ㎥）
土木一般世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	－	－	－	－
法面工		〃	－	6.0	2.7	－	－
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	－	6.2	0.9	0.5	－
バックホウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	－	－	－	－	5.4
諸雑費率		%	10	－	－	－	－

【省略】

備考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

字句の追加、削除

新　旧　対　照　表

改　正

10　単価表

(1)　プレキャストブロック設置 100 ㎡当り単価表

【省略】

(2)　敷砂利 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 7－1
砂　　利		㎥		[10×(1＋ロス率)] 表 7－2
バ　ッ　ク　ホ　ウ (クローラ型)運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		表 7－1　機械損料
計				

【省略】

(7)　中詰砕石設置 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 8－1
普　通　作　業　員		〃		〃
砕　　石		㎥		[10×(1＋ロス率)] 表 8－2
バ　ッ　ク　ホ　ウ (クローラ型)運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		表 8－1　機械損料
計				

【省略】

現　行

10　単価表

(1)　プレキャストブロック設置 100 ㎡当り単価表

【省略】

(2)　敷砂利 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 7－1
砂　　利		㎥		[10×(1＋ロス率)] 表 7－2
バ　ッ　ク　ホ　ウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		表 7－1
計				

【省略】

(7)　中詰砕石設置 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 8－1
普　通　作　業　員		〃		〃
砕　　石		㎥		[10×(1＋ロス率)] 表 8－2
バ　ッ　ク　ホ　ウ 運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		表 8－1　機械損料
計				

【省略】

備　考

字句の追加、削除

字句の追加、削除

Ⅰ　道路工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ　道路工

Ⅰ～2210　砂利道路面処理工

1　適用範囲

本資料は、農道設計指針の「第６章 舗装設計 6.9.4 防塵処理」により設計施工される工事に適用する。

2　適用歩掛

2－1　路面整正工

【省略】

2－3　表層工

(1)　アーマーコート型（三層式標準型又は改良型）工法

アーマーコート三層式（標準型又は改良型）の歩掛は下表による。

表 2－3－1　アーマーコート三層式（標準型又は改良型）歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
チップスプレッダ付ダンプトラック	テールゲート式　10ｔ積級	h	0.20	
ディストリビュータ	自走式（専用車）4t 車級 1,600～2,400Ｌ	〃	0.26	Ｔ＝4.3ｈ/日
マカダムローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 10～12ｔ	〃	0.22	
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20ｔ	〃	0.29	
特殊作業員		人	0.05	
普通作業員		〃	0.19	

【省略

現　行

Ⅰ　道路工

Ⅰ～2210　砂利道路面処理工

1　適用範囲

本資料は、農道設計指針の「第６章 舗装設計 6.9.4 防塵処理」により設計施工される工事に適用する。

2　適用歩掛

2－1　路面整正工

【省略】

2－3　表層工

(1)　アーマーコート型（三層式標準型又は改良型）工法

アーマーコート三層式（標準型又は改良型）の歩掛は下表による。

表 2－3－1　アーマーコート三層式（標準型又は改良型）歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
チップスプレッダ付ダンプトラック	テールゲート式　10ｔ積級	h	0.20	
ディストリビュータ	2,000～3,000Ｌ	〃	0.26	Ｔ＝4.3ｈ/日
マカダムローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 10～12ｔ	〃	0.22	
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20ｔ	〃	0.29	
特殊作業員		人	0.05	
普通作業員		〃	0.19	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｊ　道路附帯工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

J　道路附帯工

J～2100　鋼製大型視線誘導標設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

鋼製大型視線誘導標の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　鋼製大型視線誘導標設置・撤去歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	誘導柱設置	基礎ﾌﾞﾛｯｸ設置	誘導柱撤去	基礎ﾌﾞﾛｯｸ撤去
土木一般世話役		人	0.86	1.00	0.52	0.60
特殊作業員		〃	0.97	1.04	0.47	0.58
普通作業員		〃	1.09	1.19	0.42	0.83
トラック運転	クレーン装置付 4～4.5ｔ積 2.9ｔ吊	h	5.79	－	－	－
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	－	0.98	0.44	0.69
諸雑費		%	0.4			

【省略】

4　単価表

(1)　鋼製大型視線誘導標設置・撤去 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼製大型視線誘導標		基	10	作業に応じて計上
基礎ブロック		個	10	〃
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック運転	クレーン装置付 4～4.5ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.21	

【省略】

現　行

J　道路附帯工

J～2100　鋼製大型視線誘導標設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

鋼製大型視線誘導標の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　鋼製大型視線誘導標設置・撤去歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	誘導柱設置	基礎ﾌﾞﾛｯｸ設置	誘導柱撤去	基礎ﾌﾞﾛｯｸ撤去
土木一般世話役		人	0.86	1.00	0.52	0.60
特殊作業員		〃	0.97	1.04	0.47	0.58
普通作業員		〃	1.09	1.19	0.42	0.83
トラック（クレーン装置付）運転	4ｔ積 2.9ｔ吊	h	5.79	－	－	－
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日	－	0.98	0.44	0.69
諸雑費		%	0.4			

【省略】

4　単価表

(1)　鋼製大型視線誘導標設置・撤去 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼製大型視線誘導標		基	10	作業に応じて計上
基礎ブロック		個	10	〃
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック（クレーン装置付）運転	4ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
バックホウ（クレーン機能付）運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.21	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

表内、字句の追加、削除、改正

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｊ～2300　ガードケーブル工

Ⅰ　ガードケーブル工（1）

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

ガードケーブル工における機械・規格は次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定　（1 日当り）

作業種別	機械名	規　格	単位	台　数
端末支柱 中間支柱 （コンクリート建込） ケーブル張	トラック	クレーン装置付 ベーストラック　4～4.5ｔ積・2.9ｔ吊	台	1
中間支柱 （機械打込）	ガードレール支柱打込機	モンケン式 400～600 kg	〃	1

5　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　施工歩掛（端末支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	標準型	耐雪型
土木一般世話役		人	4.1	4.7
特殊作業員		〃	1.9	2.2
普通作業員		〃	11.0	12.4
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5t 積・吊能力 2.9ｔ	h	106	117

（注 1）　上表は、資材等の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。
（注 2）　上表は、支柱の建込みを対象としており、床掘、埋戻しは含まない。
（注 3）　コンクリート基礎は別途計上する。
（注 4）　耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱のないものは標準型を使用すること。

表 5－2　施工歩掛（中間支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	土中・機械打込		コンクリート建込
			標準型	耐雪型	
土木一般世話役		人	2.5	2.8	2.9
特殊作業員		〃	—	—	1.0
普通作業員		〃	5.9	7.1	8.7
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600 kg	h	26.8	25.3	—
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5t 積・吊能力 2.9ｔ	〃	—	—	16.2
諸雑費		%	—	12	3

【省略】

現行

Ｊ～2300　ガードケーブル工

Ⅰ　ガードケーブル工（1）

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

ガードケーブル工における機械・規格は次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定　（1 日当り）

作業種別	機械名	規　格	単位	台　数
端末支柱 中間支柱 （コンクリート建込） ケーブル張	トラック （クレーン装置付）	ベーストラック　4ｔ級・2.9ｔ吊	台	1
中間支柱 （機械打込）	ガードレール支柱打込機	モンケン式 400～600 kg	〃	1

5　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　施工歩掛（端末支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	標準型	耐雪型
土木一般世話役		人	4.1	4.7
特殊作業員		〃	1.9	2.2
普通作業員		〃	11.0	12.4
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4ｔ級・2.9ｔ吊	h	106	117

（注 1）　上表は、資材等の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。
（注 2）　上表は、支柱の建込みを対象としており、床掘、埋戻しは含まない。
（注 3）　コンクリート基礎は別途計上する。
（注 4）　耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱のないものは標準型を使用すること。

表 5－2　施工歩掛（中間支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	土中・機械打込		コンクリート建込
			標準型	耐雪型	
土木一般世話役		人	2.5	2.8	2.9
特殊作業員		〃	—	—	1.0
普通作業員		〃	5.9	7.1	8.7
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600 kg	h	26.8	25.3	—
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4ｔ級・2.9ｔ吊	〃	—	—	16.2
諸雑費		%	—	12	3

【省略】

備考

字句の追加、削除、改正

字句の追加、削除、改正

字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 5－3　施工歩掛（ケーブル張）　（100m当り）

名　称	規　格	単位	B種	C種
土木一般世話役		人	0.6	0.4
普通作業員		〃	2.4	1.8
トラック運転	クレーン装置付ベーストラック 4～4.5t 積 吊能力 2.9 t	h	0.9	0.7

【省略】

7　単価表

(1)　端末支柱 100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
端末支柱		本	100	
端末補助支柱		〃	100	必要に応じ計上
基礎砕石		m^3		式6－1必要に応じ計上
トラック運転	クレーン装置付ベーストラック 4～4.5t 積 吊能力 2.9 t	h		表 5－1、機械損料
計				

(2)　中間支柱 100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
中間支柱		本	100	
根巻コンクリートブロック	各種	個	100	必要に応じ計上
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600 kg	h		表 5－2 機械打込のみ機械損料
トラック運転	クレーン装置付ベーストラック 4～4.5t 積 吊能力 2.9 t	h		表 5－2 コンクリート建込のみ、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－2
計				

現　行

表 5－3　施工歩掛（ケーブル張）　（100m当り）

名　称	規　格	単位	B種	C種
土木一般世話役		人	0.6	0.4
普通作業員		〃	2.4	1.8
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4 t 級・2.9 t 吊	h	0.9	0.7

【省略】

7　単価表

(1)　端末支柱 100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
端末支柱		本	100	
端末補助支柱		〃	100	必要に応じ計上
基礎砕石		m^3		式6－1必要に応じ計上
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4 t 級・2.9 t 吊	h		表 5－1、機械損料
計				

(2)　中間支柱 100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
中間支柱		本	100	
根巻コンクリートブロック	各種	個	100	必要に応じ計上
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600 kg	h		表 5－2 機械打込のみ機械損料
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4t 級・2.9t 吊	h		表 5－2 コンクリート建込のみ、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－2
計				

備　考

字句の追加、削除、改正

字句の追加、削除、改正

字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3) ケーブル張り 100m当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－3
普通作業員		〃		〃
ガードケーブル		m	100	
間隔保持材		組		必要に応じ計上
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5t 積 吊能力 2.9 t	h		表5－3　機械損料
計				

【省略】

現　行

(3) ケーブル張り 100m当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－3
普通作業員		〃		〃
ガードケーブル		m	100	
間隔保持材		組		必要に応じ計上
トラック（クレーン装置付）運転	ベーストラック 4t 級・2.9t 吊	h		表5－3　機械損料
計				

【省略】

備　考

字句の追加、削除、改正